

I. 多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

科学技術への市民参加型手法の開発研究

助成 東京電機大学（日本）
2004年度事業費 11,500,000円
事業費総額 22,262,090円

2003年度より2年継続事業として行われた本事業は、欧米の市民参加型会議の手法を参考にしつつ科学技術の問題にかかわる新たな会議の手法を開発し、その手法を用いて会議を開催すると同時に、その手法の評価を行おうというものです。東京電機大学の若松征男教授を中心とした経験豊かな学術研究者に加え、若手研究者の学際的なグループによって事業は行われました。従来の参加型手法への理解を深めるため、03年4月～04年7月に、ドイツ、ベルギー、オランダ、英国で研究者グループが事例調査を行いました。また、会議のテーマを適切に設定し、手法の1つであるフォーカス・グループ・インタビューへの理解を深めるため、3回の予備実験を経て、04年1～2月に、代理母・代理出産、脳死・臓器移植に関するフォーカス・グループ・インタビューを11回行いました。さらに04年6月には、3人の専門家を海外から招き、国際ワークショップを開催し

ました。このワークショップで得られた専門家の助言に基づき、テーマの特性に沿った手法の開発を心がけることとなりました。テーマは、「脳死臓器移植法」改正の動きがあるというタイミング、専門家への厚さ、これまでにされた論議の蓄積なども考慮したうえで、脳死・臓器移植に決定しました。

04年7月から具体的な新手法の開発に着手し、従来の手法より専門家と市民の対話を重視した参加型会議の設計と、会議開催の準備を行いました。公募によって市民パネルを募り、45人の応募者の中から年齢、性別などを考慮して17人を選出しました。また、専門家ワーキング・グループを結成し、市民参加型会議に適切な専門家パネルの構成と人選を行いました。これらの準備を経て、05年1月29日～3月5日に4回にわたって市民参加型会議を開催しました。最終日に、脳死判定、臓器提供の意思表示、医療としての臓器移植など6項目にわたる市民からの提案をまとめ、会議終了後に記者会見を行いました。また、05年4月23日には、市民参加型会議を参加者、一般市民とともに評価することを目的とした公開シンポジウムが開催され、会議に参加した市民パネルのうち11人、専門家5人、ファシリテーター2人を含めた60人以上の参加を得て、新たに開発された手法による市民参加型会議の成果や今後の課題などについて話し合いました。

(2年継続事業の2年目)



公開シンポジウムで発表する市民パネル（2005年4月23日、於弘済会館） 「科学技術への市民参加型手法の開発研究」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生命倫理教材の開発と評価

助成 コウバイオス倫理研究会（日本）
2004年度事業費 5,000,000円
事業費総額 12,000,000円

生命科学が急速に進歩し、その影響が多様な分野に及ぶにつれ、一般市民にも生命科学の社会的・倫理的影響に関する理解が求められるようになっていきます。しかし、高校・大学などの教育現場では、生命倫理の理解と判断力を育成するための教材が不足しているのが現状です。本事業は、生命倫理教材の開発と、教育現場における教材の試用と評価を目的に行われました。

生命倫理教材の作成にあたっては、本事業の責任者であるダリル・メイサー博士をはじめ、ユウバイオス倫理研究会の会員、生命倫理教育に携わる諸外国の教員が執筆を担当しました。1年目に教材『多文化における知識ある市民のための生命倫理』を作成し、2年目はその試用と評価を中心に活動が行われました。教材の試用は、合計8つの国と地域（オーストラリア、中国、インド、日本、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、台湾）の高校・大学で行われました。2年間で教材試用と評価に参加した各国教員は1375人、生命倫理教材を用いた授業を受けた生徒・学生は5900人に上ります。

作成された生命倫理教材には「尊厳死」「遺伝子治療」「臓器移植」など、20を超えるテーマが盛り込まれ、各テーマに生命倫理上の課題を考えるための問いが設けられています。生命倫理に関するテーマを高校生にも理解してもらうため、物語を事例として挿入するなど、わかりやすく説明する工夫を施しました。教材は、生命倫理に関係する教科だけでなく、語学教材としても利用されました。たとえば中国では、医学部や看護学部の生命倫理指導用教材として試用されました。また日本では、高校の生物科、英語科の副教材としても利用されました。

こうした試みを通して、教員、生徒から、教材に対するコメントや、生命倫理教育そのものへのコメントが出されました。教員側からは、教材の中でも生徒・学生の関心を集めやすいものがある一方、適切な副教材（たとえば新聞記事や雑誌記事）の確保に苦労すること、また生命倫理の指導方法についての手引きが必要であることが課題としてあげられました。また、生徒・学生側からは、テレビや新聞などで見聞きしていてもこれまで曖昧な理解であった生命倫理の話が、この教材によって理解できるようになった、などの感想が寄せられました。これらのコメントに基づき、第2版の作成とその試用・評価への期待も高まっています。

（2年継続事業の2年目）

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生物関連特許と倫理に関する
東京ワークショップ

助成 Intellectual Property Unit, Faculty of Law, University of Cambridge（ケンブリッジ大学ロースクール/英国）
2004年度事業費 9,389,050円

バイオ技術の進歩に伴い、生物資源のどの範囲までを特許の対象とすべきかについて多くの議論がなされていますが、その全体の把握は容易ではありません。本事業は、2002～03年度の助成事業「生物関連特許と倫理」で行った調査研究の成果を広く市民に発信し、全体像の理解を深めることを目的としています。

04年9月6、7日に、助成先であるケンブリッジ大学と日本の政策研究大学院大学の主催により、「バイオ知財と生命倫理」会議が東京で行われました。2日間で延べ250人を超える聴衆を集め、この問題への意識の高さがうかがわれました。会議では「知的財産法の倫理的枠組み」「特許性と権利の範囲」「ES細胞の特許」「知的財産の独占排他権の妥当性」「知的財産権の受益者の範囲」「デジタル情報管理と遺伝的知識」などをテーマに、英国、日本、オーストラリアの専門家が発表を行いました。また、これらの研究成果をまとめた書籍『遺伝子、生命倫理、知的財産権』（仮題）が、ケンブリッジ大学出版局から刊行される予定です。

（単年度事業）

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

知的財産権のインパクトに関する評価と
国際比較分析

部分助成 American Association for the Advancement of Science (AAAS) (米国科学振興協会 / 米国)
2004年度事業費 8,162,694円

知的財産権は、技術革新を促進し公益に寄与するという理由で、独占的所有権の付与が正当化されています。一方で、申請・取得にかかる金銭的・時間的負担などの課題も指摘されています。しかし、知的財産権がもたらす研究活動への影響に関する客観的データがないため、国際的にも政策議論が深まらないのが現状です。本事業では、世界最大の学術団体である米国科学振興協会（AAAS）が、約1万2000人の研究者や知的財産管理関係者を対象に、特許を取得するために論文発表を延期した期間、必要な特許のライセンスを取得するためにかかった時間と費用など、知的財産権が実務・研究へもたらす影響について国別（米国、日本、ドイツ、英国）に分析を行い、調査結果を公開することにより政策的議論を深めることを目的としています。

本年度は、文献調査と次年度の大規模な質問票調査に向けた予備調査を米国で行い、質問票の内容がデータ分析に有効か確認しました。次年度は、この質問票を用いて国際比較調査と解析を行う予定です。

（3年継続事業の1年目）

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生命科学における市場化と公共性のデータベース作成

助成 上智大学（日本）
2004年度事業費 10,635,893円

医療・生命研究分野への科学の応用に関しては、倫理的妥当性をめぐってさまざまな問題提起が行われています。人文・社会科学分野の1つの役割として、こういった問題の中立的把握と社会への提言が期待されます。しかし、実証的データ不足に加え、各専門分野の枠を超えた議論不足、特に科学論・経済学などからの実証的アプローチと、法学・哲学などからの規範的アプローチとの間に情報交換の欠如がみられます。本事業は、医療・生命科学分野における多様な学問領域にまたがる問題の情報を集め、医療・生命科学分野の研究者、医療従事者、ジャーナリストなどが広く活用できるデータベースをつくらうというものです。

本年度は、データベースの枠組みの検討、そして学術論文や新聞、雑誌などの記事、法令などの関連情報の収集を行い、データベースの検索プログラムの雛形を完成させ、さらに検索プログラムを利用するための試験的なサイトを作成しました。次年度以降、さらに情報収集とデータベース構築を進め、一般公開に向けた作業を行う予定です。

(3年継続事業の1年目)



2005年3月、ヨルダンのハッサン皇子（中央）の呼びかけで開催された円卓会議 「中東発展ビジョン探求」事業

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中東発展ビジョン探求

助成 Royal Scientific Society（ヨルダン）
2004年度事業費 6,165,216円
事業費総額 27,178,816円

SPFは1999～2001年度、ヨルダンのハッサン皇子の主導による、中東地域における信頼醸成に貢献するための事業（「中東における新たな対話メカニズムの促進」）を支援しました。その間、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領との共催による円卓会議の開催が実現するなど、世界各国の識者の参加を得て、中東和平を考える継続的なプラットフォームが確立されました。本事業では、引き続きハッサン皇子を中心として、政治的混迷の続く中東地域における将来的ビジョンを、中東と諸外国の識者の間で共有することを目的とした定期的会合の場を設けてきました。

米国同時多発テロ以降の国際的テロの動向やイラク戦争後の混迷によって、米国のイスラエル寄りの中東政策に対するアラブの目はいっそう厳しくなっています。そのようななか、イスラエルの強硬なパレスチナ政策とパレスチナ側の自爆テロの激化によって、暴力の応酬という悪循環に陥っていたイスラエル・パレスチナ情勢に、久々に和平への機運が訪れ、人々の期待が寄せられています。政治的解決の糸口が保たれることが重要であることはいうまでもありませんが、このような局面では、紛争当事国の知識人の間で非公式な対話のチャンネルを維持することが大切です。

緊迫した中東情勢の中で最終年度を迎えた本年度の活動は、非公式な知的交流のチャンネルを通じた対話を重視したものとなりました。ハッサン皇子の呼びかけの下、05年3月にアンマンで開催された円卓会議では、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの政府関係者、大学やシンクタンクの研究者、NGOのリーダー、さらにはトルコ、エジプト、スーダン、イラク、イラン、インド、パキスタン、アフガニスタンの有識者を含めた約30人が同じテーブルにつきました。そして、文明間の衝突としてますます強調される傾向にあるイスラム世界対キリスト教世界の二項対立図式に対して、「中東」あるいは「イスラム圏」と一括りにされる地域がいかに多様性のある文化圏であるかということ、外向けにも内向けにも発信していくことが大切であるという共通認識が示され、この地域が「西アジア」として協力し合える分野について可能性を探りました。

(3年継続事業の3年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
 委託 SPF-USA (笹川平和財団米国 / 米国)
 Inter Press Service Regional Office for Asia-Pacific (IPS) (タイ)
 2004年度事業費 7,328,490円

言語の違いやインフラの不備などが壁となって、正確な情報発信が行われていないアジアの直接の声を、世界の他の地域に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的とする事業です。

本年度は、笹川汎アジア基金の実施する「アジアのジャーナリズム支援」事業（48ページ参照）の一環として結成された東南アジア5カ国の有力紙誌のネットワーク「アジアビューズ」と共同で、インドネシアのエルナ・ウィトラ氏（国連特別大使、前インドネシア地域開発大臣）と東ティモールのシャナナ・グスマン大統領にインタビューを行い、それぞれ30分の番組にまとめました。また、笹川平和財団米国（SPF-USA）に委託し、アジアから講演者を招き、ワシントンDCで「アジアの声」と題した連続セミナーを11回行いました（詳細は70ページ参照）。さらに、世界的なニュースサイトであるIPS（www.ips.org/asiaamerica）とアジアビューズ（www.asiaviews.org）のサイトに公開したセミナーの要旨は、世界各国の新聞に掲載されました。

（3年継続事業の2年目）



2005年2月21日に開催されたシンポジウム「2030年に向けた日本の将来選択」 「言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

言論NPO：
知的言論の活性化と国際社会への発信

部分助成 言論NPO（日本）
 2004年度事業費 10,000,000円
 事業費総額 30,000,000円

言論NPOは、日本における本格的議論の場の形成と情報発信を目的として、政策フォーラムの開催、機関誌の発行、インターネットによる情報提供など、さまざまな活動を行っています。SPFは、同組織の行う活動のうち、「アジア戦略会議」と「公共セクター改革会議」の2つの政策フォーラムとシンポジウムの開催を支援してきました。

事業初年度は、アジア戦略会議のフォーラムを10回にわたって行い、そこでの議論に基づいてシンポジウム「変貌するアジアに日本はどうか向かいあうか」を開催しました。また、公共セクター改革会議では、「NPOが日本社会を変える」と題するシンポジウムの開催などを行いました。2年度目には、アジア戦略会議の10回のフォーラムと、「日中の新たな可能性を探る」「日本のパワーアセスメント」と題する2回のシンポジウムを開催しました。また、公共セクター改革会議では、「ニッポンNPOは民の主役になりえるか」と題するシンポジウムを開催し、拡大するNPOの役割や行政とNPOのかかわりについて問題を提起しました。

本年度は、アジア戦略会議のフォーラムを9回開催しました。また、中国唯一の英字全国紙である中国日報との議論提携に成功し、今後共同でアンケート調査やシンポジウムなどを行い、その結果をウェブサイトなどで公開していくことになりました。この議論提携を踏まえて、2005年1月14日に、シンポジウム「日中関係構築に何が妨げとなっているか」を開催しました。このシンポジウムには、張平氏（中国日報インターネット版社長）、程郁綴氏（北京大学社会科学部部長）らが参加し、国交回復以降最悪といわれる日中関係の悪化の原因と改善の方策について議論しました。さらに、2月21日には「2030年に向けた日本の将来選択」と題したシンポジウムを開催し、「30年後の日本の可能性」「政党が選択する日本の将来像」「日本に問われる将来の選択肢とアジアの中での役割」のテーマの下、外交評論家の岡本行夫氏、黒川清氏（日本学術会議会長）、与野党政調会長、加藤紘一衆議院議員、ドミンゴ・エル・シアソン氏（駐日フィリピン大使）、アフターブ・セット氏（前駐日インド大使）らが、30年後の日本の可能性、政党が選択する日本の将来像、日本に問われる将来の選択肢とアジアにおける役割について議論しました。

発足3年を経て言論NPOが提供する情報は徐々に影響力をもち始め、「日本の将来の選択肢を提案するための建設的な議論の場を提供する」組織としての認知度も上がってきました。今後は議論のネットワークを東南アジア諸国や中国に広げ、アジアの変化の中における日本の役割について、さらに議論を深める予定です。

（3年継続事業の3年目）

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

フォーラム2000会議：
グローバルギャップの打開をめざして

部分助成 Forum 2000 Foundation
(フォーラム2000財団/チェコ)
2004年度事業費 11,937,500円
事業費総額 24,817,800円

チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領の主導の下、1997年に「フォーラム2000会議」が開始されました。ノーベル賞受賞者、各国首脳、宗教指導者などが一堂に会するこの国際会議は、人類共通の問題を議論し、共存のための思想を打ち出すことを目指し、5年にわたってプラハで開催されてきました。

2002年度からは装いを新たに、「グローバルギャップの打開をめざして」をテーマに再出発しました。グローバル化の推進役である世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、世界貿易機関 (WTO)、多国籍企業などの代表、反グローバル化を唱える国際NGOの代表や社会活動家、両者の橋渡しの役割を果たす識者などに、グローバル化がもたらした諸問題について対等な立場で議論を戦わせる場を提供し、具体的かつ実効性のある解決策を見いだすことを目的としています。

会議は、毎年10月にプラハで開催されました。ハヴェル前大統領、南アフリカのフレデリック・デクラーク元大統領、ヨルダンのハッサン皇子、日本財団の笹川陽平理事長をはじめとする出席者が、全体会議に続いて「情報格差とメディアの役割」「多国籍企業の責任とアカウントビリティ」「対外債務の正当性」「地球公共財の所有権」などをテーマとするワークショップで議論を交わし、具体的提言をまとめました。

本年度の会議は、10月17～19日に開催されました。「グローバル化する世界における市民社会の役割」をテーマに、約30人の参加者が3つのワークショップに分かれ、①政治の中の市民社会、②グローバル・ガバナンス、③市民社会と経済の国際化について討議しました。

毎年のワークショップでまとめられた提言は、G8首脳、国際機関、各国政府機関や指導者などに配布され、各国首脳からの反響も寄せられています。会議中では対立する陣営間での意見の相違が顕著になる場面もありましたが、参加者からは「この会議は対立する相手に直接自分の組織や立場を代表して意見を述べるができる貴重な場であり、さらにその発言を各国首脳や国際機関の代表に届けることのできる、他に類をみない会議である」という高い評価を得ました。

また、本会議の付随プログラムとして毎年開催されている宗教代表者会議では、ダライ・ラマ師をはじめ、仏教、イスラム、ユダヤ教、キリスト教などの指導者が、宗教間対話の必要性、宗教と政治のかかわりなどについて議論しました。

(2年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

医薬品および生物資材に関する
知的財産権問題

助成 The Hastings Center (米国)
2004年度事業費 11,182,710円

知的財産権は、本来、技術革新を促進し、その活用を通じて社会に資することを目的としています。しかし、現行の知的財産制度は、途上国での医薬品入手の障害、あるいは生命科学分野の研究開発の阻害要因となることも考えられます。本事業は、知的財産制度を法律、倫理、経済、科学技術など多様な観点から分析することにより、こうした問題を解決するための制度を検討し、政策提言として発信することを目的としています。

本年度は、途上国においてHIV/AIDS治療薬など必要不可欠な医薬品が入手しにくいこと、遺伝子工学の研究開発が知的財産権の制度によって阻害されている要因に焦点をあて、基礎資料の収集を行いました。また、法律家、医薬品やバイオテクノロジー産業関係者、アフリカのNGO関係者、米国立衛生研究所担当官などから成る運営委員会を組織し、2005年2月に第1回プロジェクト会議を開催しました。これにより、次年度の最終政策提言の作成に向け、本調査の問題意識と方向性の共有を図ることができました。

(2年継続事業の1年目)



本年度のフォーラム2000会議の様。ハヴェル前大統領（左から2人目）をはじめ、約30人が本質的な議論を交わした 「フォーラム2000会議：グローバルギャップの打開をめざして」事業

Ⅱ. 豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

紛争予防活動支援：地雷処理要員の育成

助成 日本紛争予防センター（日本）
2004年度事業費 7,600,000円

日本紛争予防センターは、地雷除去活動を通じて「顔の見える支援」を提供する数少ないNGOとして、設立以来実績を積んできました。SPFは、日本の民間団体による紛争予防活動の人的基盤のさらなる強化を図るため、地雷除去チームのリーダー（テクニカル・アドバイザー）の育成を支援しています。

本年度は、日本人2人を選抜し、「デンマーク地雷処理グループ」の協力を得て、2004年10月からパキスタンとアフガニスタンで地雷除去チームのリーダーの資格取得に向けて訓練を行いました。訓練生は、05年2月に地雷除去および不発弾処理の訓練を修了し、テクニカル・アドバイザーの資格を取得しました。05年には日本NGO支援無償資金協力のスキームの下で地雷除去事業が開始される予定で、この事業によって育成されたテクニカル・アドバイザーに活躍の場が与えられることになっています。また、04年12月と05年2月にニューズレターを発行し、本事業の進捗状況を日本国内に発信しました。

(単年度事業)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPOオンライン資料センター開発

助成 Voluntary Health Association of India (VHAI) (インド)
2004年度事業費 2,623,580円

近年、民間非営利セクターの発展に伴い、その情報量が増えています。しかし、そうした情報は、発信者(NPO)と受信者(研究者や市民など)の間で必ずしも効果的に共有されていません。たとえば、NPOが学術的に優れた出版物を作成しても、財政難などの事情から普及範囲に限度があり、それに興味を抱くであろう研究者も、膨大な情報が氾濫するなかで必要な情報を的確に入手できない場合もあります。

本事業は、そうした現状を改善するため、非営利セクターが成熟し情報量が豊富なインドで最大規模のネットワークをもつ助成先が、NPOが作成するさまざまな地域開発分野の出版物などをウェブサイト上で効果的に共有および提供するシステム「NPOオンライン資料センター(ORC)」を開発しようというものです。3年事業の2年目の本年度は、ウェブサイトの作成や関連情報の入力が進められ、2004年9月にORCの試行版が完成しました。来年度の完成に向け、さらに改良し内容の充実を図っていく予定です。

(3年継続事業の2年目)



アフガニスタンでの地雷処理訓練の様子

「紛争予防活動支援：地雷処理要員の育成」事業

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

非営利組織に対する
債務スワップ交渉支援

部分助成 The Synergos Institute (米国)
2004年度事業費 5,058,525円
事業費総額 10,228,920円

SPFは、民間非営利セクターの発展のためには資金基盤の強化が重要な課題と考え、関連分野の事業を積極的に支援してきました。その結果、発展途上国政府が抱える膨大な公的債務について、債権国との債務スワップを通じて基金の造成などを実現し、それを環境や開発といった分野における民間非営利活動の支援に振り向けることが、現状を改善する有効な手段の1つになりうるということが明らかになりました。

本事業が目指したのは、さまざまな国で債務スワップが行われる過程で、民間非営利セクターが積極的かつ効果的に参画できるよう支援することです。そこで、インドネシア、エクアドル、メキシコなど債務スワップ交渉の実現可能性が比較的高い国の民間非営利組織に、交渉に従事するうえで必要な情報提供や交渉のノウハウを学ぶための技術支援を行いました。具体的には、初年度に実施した各国の現状調査の結果をもとに、対象3カ国の状況に応じて、債務スワップに関する一般情報や他国の事例の共有、提携団体が従事する債務スワップに関する意見交換などを目的とした実施者会議や国別会議、外部コンサルタントを通じた政府との交渉に対する支援を行いました。

当面、債務スワップが実現しないことが判明したメキシコを除き、事業期間中にエクアドルはスペイン政府と、インドネシアは英国政府との交渉が実現しました。エクアドルでは5000万ドルの2国間債務スワップが合意に至りましたが、その過程で提携団体も積極的に交渉に参画しました。一方インドネシアでは、提携団体が3者間債務スワップ交渉を進めましたが、英国政府との間で合意に達することができず、現在はドイツとの交渉の可能性を模索しています。また、当初は対象国に入っていなかったアルゼンチンの非営利組織が、スペインとの債務スワップ交渉に参画する動きがあったので、同国の提携団体に対し、エクアドルと合同で国別会議を開催するなどの技術支援が行われました。

これら一連の活動や調査研究結果をもとに、対象3カ国において、債務の現状や民間非営利組織が債務スワップ交渉に効果的に臨むための課題、提言などを盛り込んだ国別報告書が作成されました。また、民間非営利組織が債務スワップ交渉に携わるうえで必要な知識や情報などを総括的にまとめた最終報告書も作成されました。

エクアドルの例にみられるように、債務スワップが合意に達した場合、民間非営利活動へ大きな影響を及ぼすことになるため、今後、民間非営利セクターがその機会を積極的に活用していくことが期待されます。

(2年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

公益法人制度の論点に関する理論的検討

部分助成 財団法人 公益法人協会 (日本)
2004年度事業費 7,000,000円

2003年6月に政府が公益法人改革に向けた基本方針を発表し、同年11月には有識者会議が設置されました。本事業は有識者会議の議事進行をにらみつつ、公益法人改革に民間から提言を行い、いまでは世界的な傾向である民間公益活動を推進する制度を日本にも確立することを目的とした事業です。

事業の核となる民間法制・税制調査会は、04年4～9月に11回開催され、法律専門家、実務家を中心とした11人の委員が公益法人制度改革に関する基本的検討課題を討議しました。これらの会議はすべて公開され、議事結果は専用のウェブサイトとメールリストにより逐次公表されました。また、世論喚起を目的とした全国対話集会を04年4～10月に30回開催し、延べ1016人の参加者を集めました。さらに、公益法人改革の議論をより発展させ、あるべき市民社会の姿を考えようと、04年10月に「日英市民社会組織研究セミナー」を2日間にわたって開催しました。

これらの議論の内容は、『公益法人改革——これぞよいのか政府の構想』と題する報告書としてまとめられました。

(単年度事業)



3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジアの移行期経済諸国における 非営利組織研究

自主 笹川平和財団

委託 清華大学NGO研究所(中国) Zhanna Nauryzbayeva(カザフスタン) National CEDAW Watch Network(モンゴル) Vietnam Asian-Pacific Economic Center(ベトナム)
2004年度事業費 6,360,848円

過去10年間に急速に民主化が進んだアジアの移行期経済諸国では、非営利セクターの発展も目覚ましいものがあります。しかしこうした国々では、国家や社会による非営利活動への規制が依然として強く、今後、欧米や他のアジア諸国とは異なった独自の形で、非営利セクターが発展していく可能性が高いと思われます。

本事業では、中国、カザフスタン、モンゴル、ベトナムに焦点をあて、政府とNPOの間での政策対話や政策提言が、これらの地域で実際にどのような形で成り立つのかを検証します。そしてその結果をもとに、域内のNPOセクターが有する特異性や課題を明らかにするとともに、セクター全体が発展していくための方向性や提言を示します。

3年事業の2年目である本年度は、対象4カ国で行った前年度の事例調査の結果などをもとに、国別報告書のドラフトを作成しました。この国別報告書は、さまざまな利害関係者からのコメントを集約したうえで、次年度に完成させる予定です。

(3年継続事業の2年目)



2004年7月4日に北京で実施した会議では、調査結果の報告や今後の方針が協議された 「アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究」事業

3. 民間非営利活動に関する調査研究

評価をめぐるドナーとNGOの 関係改善に向けて

部分助成 Center for Community Services, Ateneo de Manila University(アテネオ・デ・マニラ大学コミュニティ・サービス・センター/フィリピン)
2004年事業費 3,205,391円
事業費総額 10,892,565円

近年、NGOが実施する開発プロジェクトの評価の重要性が浸透しつつあります。しかし、現在の評価はドナー主導で行われる場合も多く、評価結果の受け取り方は現場で活動しているNGOと隔たりがあります。また、事業の改善を目的とすべき評価結果が事業の受益者に還元されない場合もあり、開発プロジェクトが現地の生活向上に実際に貢献しているのか疑問視される傾向もあります。本事業は、フィリピンのNGOが実施する開発プロジェクトを例に、評価の現状を被評価者であるNGOや最終受益者の視点を中心に検証し、その結果をもとに、被評価者や受益者に還元可能かつ事業の改善、発展に貢献するツールとなりうる評価のあり方を提示することを目指すものです。

事業最終年度である本年度は、これまでに行った文献調査、事例調査、研究会などでの議論を踏まえ、『被評価者／受益者の視点に配慮した評価ガイドブック』を作成しました。ガイドブックの作成にあたっては、ドナー機関、国内NGOおよびPO (Peoples Organization)、評価者、研究者によって構成された運営委員会を中心となって、内容や枠組みに関する話し合いを進めました。また、さまざまなセクターの人々の理解を促すために、ビサヤやミンダナオ地域で積極的に情報収集を行いました。ガイドブックには、評価への恐怖心や言葉や文化の違いから生じた誤解が原因で正しい評価ができなかった例など、具体的な経験談を盛り込みました。また、ドナー機関、NGOおよびPO、評価者、受益者がどのような点に留意して評価活動を行えば、評価が被評価者の学習効果をもたらし、事業の改善に還元できるものになるかということに重点をおき、受益者の視点に配慮した評価の基本的な考え方や行動倫理規定などを提示しました。

事業の成果をできるだけ多くの人々と共有するために、実施団体が限られた数の会議を主催するという方法はとらず、2005年2月以降、他団体の主催するさまざまな会議(約15カ所)に参加し、本事業の成果について話し合う場を設けました。さまざまなセクターで評価にかかわった人々、NGOおよびPO、研究者、学生らが参加した会議では、活発な意見交換が行われ、より多くの人々と成果を共有することができました。なお、ガイドブックの内容をより多くの関係者に理解してもらうため、ビサヤ語の翻訳版も作成されました。

(3年継続事業の3年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利機関（NPI）サテライト勘定に関する調査研究

助成 財団法人 統計研究会（日本）
2004年度事業費 6,500,000円
事業費総額 15,000,000円

近年の非営利機関（NPI）の発展は目覚ましいものがありますが、その活動実態が経済統計で明らかになることはほとんどありません。そのため、研究者や政策立案者がNPIの規模や活動範囲を数量的に把握することは困難です。そうしたなか、2003年10月に、NPIサテライト勘定作成のためのマニュアル『国民経済計算（SNA）における非営利機関（NPI）ハンドブック』が、国連統計局と米国ジョンス・ホプキンス大学の協力により刊行されました。本事業は、NPIサテライト勘定が経済社会分析や公共政策の企画および立案にさまざまな形で活用可能であることに着目し、このハンドブックをもとに、日本でNPIサテライト勘定を作成する場合に求められる条件や克服すべき課題について研究しようというものです。

2年継続事業の最終年度である本年度は、国内の主要な統計学者、経済学者、会計専門家、非営利組織の専

門家で研究委員会を構成し、NPIサテライト勘定表を作成するうえで必要となる一次統計や推計手法について検討しました。また、推計を行う際の参考とするため、いくつかのNPO法人や公益法人の活動実態などについてヒアリング調査を行いました。それらの結果を踏まえ、NPIサテライト勘定の試行版の一部を作成するとともに、その利用や活用のあり方や、日本でサテライト勘定を作成する際の諸課題を明らかにしました。05年3月には、本事業の活動成果を関係者間で共有するために、「NPIサテライト勘定による非営利活動の統計的把握」と題するシンポジウムを開催しました。政府、大学、公益法人の関係者ら約60人が参加したこのシンポジウムでは、研究会委員による報告に基づいて、NPIサテライト勘定の意義や今後の課題などについて活発な議論が行われました。なお、シンポジウム実施にあたっては、NPIサテライト勘定の問題の管轄官庁である内閣府の後援が得られました。NPIサテライト勘定の作成意義や重要性が、政府関係者にも十分理解された結果だと考えられます。

本事業の成果物として、NPIサテライト勘定表（試行版）の一部、シンポジウム報告書、国連のハンドブックの日本語訳版、さらに、NPIの定義と適用解説、利用や活用に関する研究などについて各研究委員が分担してまとめた報告論文集が作成されました。

（2年継続事業の2年目）



活動成果を関係者間で共有することを目的にシンポジウム「NPIサテライト勘定による非営利活動の統計的把握」を開催した（2005年3月） 「非営利機関（NPI）サテライト勘定に関する調査研究」事業

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利組織の正当性に関する調査研究

部分助成 Hauser Center for Nonprofit Organization, Harvard University (ハーバード大学ハウザー非営利センター/米国)
2004年度事業費 12,557,302円

近年、NPOが種々の政策策定の場へ積極的に参画するようになった一方で、その「正当性」をどのように考えるかが問題になっています。SPFが2001～02年度に支援した「非営利組織の評価理論研究」事業で作成された成果物では、NPOが透明性を確保し、アカウントビリティを向上していくことにより、組織の存在意義や活動内容が社会一般から正当なものとして認められることにつながるとされています。本事業は、前事業の成果を発展的に活用することによりNPOの正当性を体系的に理論化し、その実行にあたって具体的に活用できる理論やツールなどを提示することを目指しています。

事業1年目の本年度は、ハーバード大学ハウザー非営利センターと世界的規模のNGOネットワークであるCIVICUSが協力して、NPOが正当性の問題に取り組む背景、意義、課題、論点などをまとめた現状分析書のドラフトを作成しました。また、CIVICUS年次総会、国際NPO学会世界大会、世界社会フォーラムなどで、関連分野に関する議論を行う場を設けました。

(3年継続事業の1年目)



3. 民間非営利活動に関する調査研究

グラントシステムにおける専任評価官の役割

助成 桜美林大学総合研究開発機構(日本)
2004年度事業費 4,043,612円

各省庁の競争的研究資金配分を担当する専門職として、我が国でも2003年度からプログラム・オフィサー(PO)の導入が決まりました。米国科学財団など欧米の制度を参考にしていますが、日本ではPOについて、実例、研究ともに乏しく、具体像が明らかではありません。本事業は、海外の事例紹介を通じ、プロジェクトの事前評価からマネジメントまでの一連のサイクルを担うPOの役割に関する理解を促進し、日本社会におけるその活用の場について議論できる材料を提供することを目指しています。

前年度は、科学政策、フィランソロピー研究、高等教育などの研究者と実務家を集め、政府関係者や専門家との意見交換を含めた研究会を開きました。本年度は、英米の財団関係者や自治体の助成担当者へのインタビュー、日本と同様に米国のPO制度をモデルとした中国国家自然科学基金委員会のPOへのヒアリング、また、助成金の受け手である大学側の課題の洗い出しなどを行いました。

(3年継続事業の2年目)



2005年2月22日に行われた「第4回プログラム・オフィサー研究会」で講演する中国国家自然科学基金委員会香港・台湾・マカオ事務弁公室副主任の王逸氏(写真左、中央)と、同委員会計画局副局長の孟憲平氏(写真右) 「グラントシステムにおける専任評価官の役割」事業

Ⅲ. 世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域の事業は、同基金で実施することになりました。詳細は42～57ページをご覧ください。

笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域のメディア関係者交流

自主 笹川平和財団
 委託 Pacific Islands News Association (PINA)
 (太平洋島嶼国報道協会/フィジー)(2000~03年度)
 2004年度事業費 538,292円
 事業費総額 18,089,276円

太平洋島嶼国と日本は、民間投資や開発援助の増加に伴い、年々関係が深まっています。笹川太平洋島嶼国基金では、太平洋島嶼地域における日本理解の促進を目的に、1991年から約10年間に60人以上の同地域のメディア関係者を日本に招へいしました。太平洋島嶼国のメディア関係者や日本の太平洋島嶼国関係者からこの事業の成果が評価され、さらに5年の継続となったのが本事業です。

2000年に開始した本事業では、延べ28人の太平洋島嶼地域のメディア関係者を招へいしました。00年と03年にはそれぞれ宮崎、沖縄で開催された日本政府主催の「島サミット」の取材を行い、会議の成果を広く太平洋の人々に発信し、日本に対する理解を促進しました。また、国連と日本政府が主催した「世界情報社会サミット・アジア太平洋地域会合」への参加取材など、テーマを絞った取材を行ってきました。参加したジャーナリストは、帰国後、所属するメディアに取材記事を書いたほか、インターネットや地域メディアに積極的に情報を配信しました。太平洋島嶼国のジャーナリスト招へいは日本政府も毎年行っていますが、当基金では北マリアナ諸島、グアム、タヒチ、ニューカレドニア、ハワイ、アメリカンサモアなど、日本政府が対象としない地域のジャーナリストの招へいも積極的に行いました。

日本からは00年、01年に八重山諸島、宮古島の地方新聞社記者計6人がフィジー、パラオを訪問し、エコ・ツーリズムや島の地場産業、環境問題など共通テーマについて取材し、帰国後、所属するメディアで紹介しました。02年には産経新聞社会部の記者が、フィジー、キリバス、ツバル、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の太平洋全域を訪れ、環境、政治、経済、教育と広い分野で同紙（全国版）に連載記事を執筆し、国内の太平洋島嶼国理解を深めました。なお、これらの事業実施にあたっては、太平洋島嶼国のメディア機関である太平洋島嶼国報道協会（PINA）にカウンターパートとして協力していただきました。

さらに、91年度から13年間にわたって実施してきたメディア事業を総括するため、外部専門機関「パシフィック・マガジン」（ホノルル）が事業評価を行い、当該地域のメディアの実態と課題、また今後の事業展開に参考となる提言も含めた報告書が提出されました。

(5年継続事業の5年目)



産経新聞記者が取材した太平洋島嶼国会議（2002年、於フィジー）の記者会見の様。右からニューゼーランドのクラーク首相、フィジーのガラセ首相、オーストラリアのハワード首相 「太平洋島嶼地域のメディア関係者交流」事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋やしの実大学

自主 笹川平和財団
2004年度事業 5,489,611円
事業費総額 25,917,843円

笹川太平洋島嶼国基金では、太平洋島嶼国の人々と同じ島の視点をもつ日本の島々こそ両地域の共通の課題を話し合えるという観点から、1994～96年に8回の「島を語る会」を開催しました。その結果、日本国内における太平洋島嶼理解が重要であることが改めて認識され、97年に「やしの実大学」事業が始まりました。2000年度には第2フェーズとして本事業を開始し、オフラインの公開講座と、オンラインのバーチャル大学で太平洋島嶼国の情報を発信してきました。

公開講座は、太平洋島嶼国と環境の似ている沖縄の八重山諸島において、計4回（01年度は事情により中止）行われました。「海を越えて——太平洋・八重山島人の歴史と未来を語る」「海の文化を訪ねて——ジュゴンの新城島、舟づくりの黒島」「パイパティローマ伝説と南十字星のロマン」「島に生きる——癒しの島・鳩間島とちゅらさんの島・小浜島」というテーマで、パラオ共和国駐日大使（当時）のマサオ・サルバドール氏、建築家の團紀彦氏、ハワイ・ビショップ博物館の篠遠喜彦博士といった方々を講師に迎え、毎回40～70人の一般の人々が参加しました。公開講座の実施にあたっては、やしの実大学八重山実行委員会（委員長友寄英正氏）が設置され、自主的に運営されました。

「やしの実大学」バーチャルクラス（www.yashinomi.to）では、太平洋ニュースを隔週で更新し、マイクロネシア講座の更新や既存データの修正なども行いました。月平均3万のアクセスがあり、学校の副教材として利用されたり、テレビ番組などのメディア関係者が参考資料として利用するなど幅広い層に活用されました。

また、観光研修パイロット事業として、03、04年度にパプアニューギニア大使館、日本パプアニューギニア協会などとの共催で、パプアニューギニアから3人の観光業関係者を招へいしました。八重山実行委員会が受け入れ先となり「島」の観光を学びました。

最終年度には、講座参加者、共同主催者などの関係者から多くの継続を望む声と、次のような改善提案が寄せられました。①中休みをしないで継続する、②公開講座開催地を八重山諸島に限らず、広く奄美、沖縄本島近辺の離島、宮古島にも広げ、台湾も視野に入れる、③太平洋島嶼国からの招へい者を増やす（学生、ジャーナリスト、歴史研究者など）、④具体的なテーマを設定する（将来の技術協力につながるような工芸や、健康問題にかかわる伝統食品など）。こうした提案を受け、琉球大学が本事業への協力を検討してくれることになりました。05年度には「島を語る会Ⅱ」として本事業を検討する機会を設ける予定です。

（5年継続事業の5年目）

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋における遠隔教育連盟設立支援

部分助成 University of Guam（グアム大学 / 米国）
2004年度事業費 5,324,500円

西太平洋地域のマイクロネシア諸国を中心とした島嶼国の地域協力の枠組みづくりと、遠隔教育・遠隔医療の質的向上を目的とした事業です。第1段階では、ニーズ調査と遠隔教育政策案策定、遠隔教育連盟の設立と具体的な事業計画案策定を、第2段階では、遠隔教育のための衛星ネットワークの調査とキャパシティ・ビルディングを行いました。

第3段階に入った本年度は、前年の調査結果を受けて、離島を対象としたパイロット事業として、ヤップの14の離島に高周波無線通信システムを使った電子メールを導入し、遠隔教育・遠隔医療の環境を整えました。そして、第1段階に策定した計画に従い、6地域から提出された14件の申請から12件を選び、遠隔教育・遠隔医療の教材とマニュアル作成に着手しました。また、2004年8月16～18日に、グアム大学で遠隔教育に関するワークショップを開催しました。さらに、次年度制作予定の、啓蒙を目的とした事業紹介ビデオの素材収集と編集を行いました。

（5年継続事業の4年目）



2004年6月に鳩間島で実施した第7回やしの実大学公開講座。右から平良進鳩間小中学校校長、那根元竹富町長、サントス・オリコン駐日パラオ共和国大使（当時）、同夫人 「太平洋やしの実大学」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

地域協力によるミクロネシアの
遠隔教育開発

部分助成 Micronesian Seminar
(ミクロネシアン・セミナー/ミクロネシア連邦)
2004年度事業費 3,183,300円
事業費総額 9,949,300円

独立後、米国から莫大な資金援助を受け、急激な近代化を進めているミクロネシア地域では、近代化による社会のゆがみが、世界一高い青少年の自殺率をはじめ、さまざまな問題となって表面化しています。しかし、同地域には伝統的社会構造が根強く残っており、メディアなど、情報の公開や公共の協議の場が整備されておらず、ミクロネシアの人々は、直面している社会問題を公に議論する機会をもたないままです。また、米国に就労・留学している2万5000人以上のミクロネシア人が、帰国後に母国の現状に対応できないという状況もあります。

ポナペのミクロネシアン・セミナーは、地域で唯一、系統的にミクロネシア諸国のアーカイブをまとめている組織であり、また、ビデオ、ニューズレターなどのメディアを利用し、積極的に社会問題を協議する場をコミュニティに提供してきました。本事業は、ミクロネシア地域が直面している社会問題を解決する1つの手段として、古い写真を用いてミクロネシアの過去1世紀半の歴史を辿るオンライン・アルバムの作成を行うというものです。

2年度目には事業担当者が2週間日本を訪問し、国立民族学博物館の印東道子教授、山口洋児氏の個人コレクション、沖縄の団体から寄贈を受けた写真入りの本など、約700点もの南洋庁時代の写真を収集しました。その成果は、「町の出現」「大型ビジネスの時代」「日本の旗がひるがえった」という3つの日本統治時代をテーマとしたものを含む計6つのオンライン・アルバムとしてウェブサイト(www.micsem.org)で公開され、約10万もの月間ページビューを記録しました。

3年間に作成されたアルバムは、教育・女性問題、ドイツ統治時代、日本統治時代、アメリカ統治時代など幅広いテーマの下、「ミクロネシアの教育略史」「女性たちはどこにいたのか?」「パラオの激戦」など、19に及びます。本事業は産経新聞にも紹介され、日本の南洋庁時代を含む貴重な歴史資料として高く評価されています。これらのデジタル・データは日本語に翻訳され、「やしの実大学」のウェブサイト(www.yashinomi.to)に掲載されています。

また、域内の短期大学の学生を対象にインターネット上でのフォーラム・ディスカッションを試みましたが、教師の時間的制約のためうまく進みませんでした。そこで2年度目には対象を広く一般の人々としたところ、3年度目には月間約3万7000件のアクセスがあり、活発な議論が展開されるサイトとなりました。

(3年継続事業の3年目)

4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

太平洋島嶼国のデジタル・
オポチュニティ研究会/フェーズII

自主 笹川平和財団
委託 Foundation for Development Cooperation (オーストラリア)、University of Hawaii (ハワイ大学/米国)
2004年度事業費 5,050,771円

情報通信格差の問題は国際協力の枠組みで議論されていますが、太平洋島嶼国がそこに含まれる機会は多くありません。本年度からフェーズIIに入った本事業では、フェーズI同様、UNESCO、PTC (Pacific Telecommunications Council/太平洋電気通信協議会)、WHOなどの関係機関と協力しつつ、遠隔医療・遠隔教育・自然災害予防など福祉の向上を目的としたIT開発政策の啓蒙活動を行いました。

本年度は、フェーズIで作成したドラフトを修正した報告書に関係諸機関に配付し、ウェブサイト(www.yashinomi.to)にも掲載しました。また、報告書の提言を啓蒙するため、関係機関と協力して「テレセンター・ワークショップ」(2004年12月1~3日、於ブリスベン)、「遠隔医療、通信政策ワークショップ」(05年1月14~19日、於ハワイ)という2つのワークショップを開催しました。さらに、情報収集、調査、研究のため、04年12月にフィジーで開催されたWHO西太平洋事務所主催の医療遠隔教育ワークショップに、研究会委員2人を派遣しました。

(2年継続事業の1年目)



2005年1月14~19日にハワイで実施した「遠隔医療、通信政策ワークショップ」「太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会/フェーズII」事業

笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
 助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
 2004年度事業費 7,262,141円（自主部分 1,533,430円）

中米、中ロ、中欧間の安全保障交流の進展に比べ、日中間の同分野での交流は十分とはいえません。また、同分野の日本での研修の機会は、他の分野に比べてきわめて少ないのが現状です。語学力とともに、日本の政治や防衛政策に精通する人材の育成が急務となっています。笹川日中友好基金は、政府間交流の不足を補うべく、中国人民解放軍の上級通訳を育成する事業を5年にわたり実施し、毎年2人、計10人に対し、1年間に及ぶ訪日研修、そして帰国後、北京大学国際関係学院の修士課程で学位を取得する支援を行ってきました。

本事業は、フェーズⅡとして支援を5年継続します。フェーズⅠ同様、後述の助成事業に加え、自主事業として、日本での留学を終えた研修生が北京大学国際関係学院修士課程社会人コースで正規の授業を履修し、3年後に学位を取得できる機会を提供します。現在4人在籍するフェーズⅠの研修生のうち、3人が2005年7月に学位を取得する予定です。さらに05年9月には、新たに1人が入学する予定です。

(5年継続事業の1年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ
 — 防衛交流担当者研修プログラム

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
 2004年度事業費 5,728,711円

フェーズⅠ同様、カウンターパートである中国国際戦略学会から派遣された2人が来日し、1年間の研修を受けました。研修生は、早稲田大学の日本語教育課程で語学の強化研修を受けたほか、大学の研究機関などで、日本の政治、社会、外交、安全保障など幅広い分野の講義を聴講しました。また、当基金が行っている人民解放軍佐官級の訪日事業（「日中国防関係者交流」事業、38ページ）や、沖縄、京都、長野での視察研修にも参加し、研修終了後、日中関係や日本の安全保障問題に関する日本語のレポートを提出しました。

2004年11月に「日中国防関係者交流」の一環として行われた自衛官佐官級の訪中の際に中国側の通訳を務めたのは、フェーズⅠの研修修了生でした。その見事な通訳は日中双方から高い評価を受け、事業の成果を十分にアピールすることができました。他の研修修了生も、帰国後、軍機関の日本語通訳、日本問題の専門家として活躍し、日中防衛交流の担い手として重要な役割を果たしています。

(5年継続事業の1年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
 2004年度事業費 3,935,045円
 事業費総額 23,743,710円

日中協力の分野における人材育成を目的に、日本語教育を促進しようという事業です。具体的には、中国の大学の日本語学科に在籍する大学生・大学院生の中から成績優秀者を選抜し、奨学金を支給してきました。第1期（1995～99年度）に続き、2000年度から第2期が始まりました。第1期事業開始当時は8校だった対象大学も徐々に増え、02年度からは13校の学生に奨学金を支給しています。

最終年度である本年度は、昨年度同様、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語学院、四川外国語学院、広西大学、西北大学、南京大学、広東外語外貿大学、黒龍江大学、山東大学、湖南大学、アモイ大学、貴州大学の13大学にそれぞれ選考委員会を設置し、人物、論文、成績などを審査のうえ、計105人に1人当たり2000円の奨学金を支給しました。

本事業では、第1期、第2期を通じて、10年間で総計190万円を950人の学生に支給しました。対象大学の多くで、本事業による日本語学習者向け奨学金の総額が英語やフランス語など欧米の言語の学習者向け奨学金の総額を超え、日本語を専攻する学生だけでなく、第2外国語として日本語を選択する学生も増えました。

現在、中国で日本語教育を行っている大学はおおよそ100ありますが、他の外国語に比べて、日本語を専攻する学生に対する奨学金は多くはありません。そのようななか、奨学金を取得しようという明確な目標をもつことで、日本語を学ぶ学生の学習態度が受け身なものから意欲的なものになり、学内での雰囲気づくりにも役立つなど、本奨学金は優秀な人材育成に貢献してきました。

奨学生の多くは、卒業後、国家機関（外交部、商務部など）、地方政府の外事弁公室、新聞社、テレビ局、大手企業の国際部などで重要な仕事に携わり、日中間の相互理解と友好促進のかけ橋となっています。また、各大学に「笹川日中友好奨学生同窓会」が設立され、奨学生OBの活動状況などの情報が整備されるとともに、奨学生相互の交流や、大学と奨学生OBの間のコミュニケーションも強化されました。同窓会のメンバーからは、本奨学金事業に対する建設的な提言も寄せられています。

(5年継続事業の5年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

国有企業資産管理問題の研究： 日本の経験から

部分助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2004年度事業費 6,227,863円

世界貿易機関（WTO）加盟後、中国の国有企業は熾烈な国際競争に直面し、生産性向上と資産売却防止が緊急課題となっています。日本企業の経験を中国に紹介し、中国側経営者や行政官の資質向上に寄与することで、この課題を解決しようというのが本事業です。

2004年12月9、10日、北京で「日中企業監督管理と効率監査フォーラム」が開催されました。日本からは、新日本製鉄、三井化学、三菱商事、みずほ銀行の内部監査部門の責任者など、中国側は国务院国有資産監督管理委員会、中国石油化工集団、中国石油天然ガス集団など大手国有企業64社、計150人が出席しました。中国側からは「中国大手国有企業の内部監査システム」、日本側からは「日本の監査役制度」「企業の効率的監査の課題」「コンプライアンス遵守体制」などについて発表が行われ、日本の民間企業の監査制度やリスク管理に関する理解を深めました。フォーラムの様子は、テレビ、新聞、雑誌などで紹介されたほか、内容をまとめた報告書が関係部門に提出されました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

信頼関係を構築するための基礎調査

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2004年度事業費 3,607,253円

経済や大衆文化などの分野で相互依存が進む一方で、日中両国民間の不信感は根深いものがあります。このような相互不信の原因を分析し、両国民の相手国に対する認識を的確に把握するために、アンケート調査を行いました。

具体的には、北京大学国際関係学院の協力を得て、アンケート回答票の設計、発送、回収、調査結果の分析を行いました。アンケート票は、7省3市の政府機関、地方人民政府、軍隊、学校、日本人留学生、日本留学帰国者など、中国人と在中国日本人約1000人に送られ、うち880人から回答が得られました。その結果、若年層ほど対日感情が悪く、インターネットのアクセス数との関連性が検証されました。一方、教育程度の高い人ほど日中関係には冷静に対応しており、むやみに日本を敵視する例は少ないことがわかりました。6月末に完成する最終報告書は、日中関係の信頼回復の一助とすべく、中国政府に政策提言される予定です。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中国防関係者交流

自主 笹川平和財団
2004年度事業費 29,666,815円

本事業は、日中の防衛界の将来を担う佐官級の理解促進を目的として、中国人民解放軍佐官級の来日研修と自衛隊佐官級の訪中研修によって構成されています。

本年度は、2004年8月22日～9月2日、中国人民解放軍佐官級21人が来日しました。一行は、石破茂防衛庁長官（当時）、石川亨統合幕僚会議議長、橋本龍太郎元首相らへの表敬訪問、陸海空自衛隊の施設や防衛研究所、防衛大学などを視察し、意見交換を行いました。また、外務省で日本の対中政策や安全保障政策に関する講義を受けました。

日本からは、04年11月7～17日に、佐官級自衛官を中心に18人が訪中し、曾慶紅国家副主席、曹剛川国防部長、熊光楷副総参謀長への表敬、陸海空3軍の視察を行いました。双方の参加者は、史跡の見学や伝統芸能の鑑賞なども行い、相手国の文化や歴史への理解にもつとめました。また、それぞれ相手国訪問前に準備会議を開き、さらに帰国後は総括会議を開催して、交流や研修の結果を両国の防衛関連機関や関係者に報告し、経験や情報の共有を図るべく努力しました。

（3年継続事業の2年目）



航空自衛隊芦屋基地を視察する訪日団一行 「日中国防関係者交流」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中共同安全保障研究

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2004年度事業費 11,602,994円

日中両国の防衛関係者、安全保障問題研究者に、民間チャンネルを通して対話する機会を提供することを目的とした事業です。

2004年10月20～27日、中国の国防大学、軍事科学院、社会科学院、北京大学、清華大学などの安全保障の専門家16人が日本を訪問し、21、22日に東京で開催された「第5回北東アジア安全保障問題シンポジウム」に参加しました。シンポジウムには、日本側から国会議員、佐官級自衛官、防衛庁、防衛研究所などの安全保障問題の専門家、研究者も参加し、東アジアの安全保障問題、日中両国の国防政策などについて議論しました。さらに一行は、防衛庁、防衛研究所の訪問、呉海上自衛隊基地の視察や福岡県副知事への表敬訪問も行い、日本の安全保障問題への取り組みと現状について理解を深めました。シンポジウムでの発表原稿は論文集としてまとめられ、さらに一行が出席した雑誌社主催による日中専門家の座談会は、記事として大きく取り上げられました。

(単年度事業)

3. 21世紀の日中関係への提言

日中若手歴史研究者会議

自主 笹川平和財団
2004年度事業費 4,911,970円

日中の若手歴史研究者の英知を結集し、歴史認識をめぐる日中間の諸問題の解決と、相互不信を払拭するための新しい枠組みの提示を目指す事業です。

5年継続事業の4年目にあたる本年度は、日本人若手歴史研究者と在日中国人若手歴史研究者による研究発表会、意見交換会を5回開催しました。研究会には、近年精力的に活動している日中両国の若手歴史研究者がゲストとして参加しました。また、これまでの成果を踏まえ、ハンドブックの作成を進めました。

このハンドブックでは、日中関係史の主な争点となっている問題に関して、基礎資料、日中両国の主要な論点ならびに若手歴史研究者による解説を取り上げています。2004年7月には、北海道大学で若手歴史研究者10人が編集合宿を行って執筆方針を決定し、05年3月に原稿執筆が完了しました。事業最終年度である05年度には、日中両国でのハンドブック出版を目指して編集・出版作業を開始します。

(5年継続事業の4年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2004年度事業費 4,955,755円

「環日本海経済開発協力」「地方都市の産業空洞化対策」「地方都市の特色を活かした経済発展政策」というテーマについて研究することを主な目的として、2004年9月5～12日、中国東北地方（黒龍江省、吉林省、遼寧省）、河北省の市長・副市長の代表団7人が来日しました。

一行は、自治大学で地方自治、特に国税と地方税の関係などについてレクチャーを受け、日中経済協会で地方都市の産業空洞化について意見交換を行いました。さらに、新潟県庁、新潟市役所の訪問、環日本海経済研究所で日本、中国、ロシアなどの経済協力の実状に関する意見交換などを行い、日本の地方自治に関する理解を深めました。新潟県庁や新潟市役所では、副知事や市長との面談のほか、行政官との意見交換も行われ、人的つながりも深まりました。帰国後、一行は省や市の関係部門に今回の日本訪問の成果を報告しました。その結果、日本の地方都市の管理手法の導入を検討する市政府もできました。

(5年継続事業の1年目)



亀田郷の土地改良事業について説明を受ける訪日団一行 「中国市長訪日交流」事業

笹川中欧基金事業



1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置

自主 笹川平和財団
 助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
 (聖ステファン大学アグロマン教育財団 / ハンガリー)
 2004年度事業費 7,705,173円 (自主部分 5,692,453円)

本事業は、中欧の諸大学から要請の多い「現代日本の経済・経営事情」に関する講座を設置し、現代日本理解の促進と、現代の日本事情に精通する人材の育成を目指しています。

本年度は前年度に引き続き、カレル大学（チェコ）、ブラティスラバ経済大学（スロバキア）、ワルシャワ経済大学（ポーランド）に日本人講師を派遣し、短期集中講座を行いました。本年度は、講義内容の一貫性を高め、研究者と学生の交流を深めるため、各国への講師派遣人数を3人から2人に減らし、各講師の担当講義数を増やすと同時に滞在期間を比較的長めにしました。また、ハンガリーの聖ステファン大学では、現地の要望に基づいて事業形態を助成事業に切り替え、ハンガリー人講師3人により通常の講義スケジュールに則った講座が開設されました。その結果、例年より受講登録者が3倍以上に増加し、ハンガリー人の視点による講義内容が好評を博しました。

(5年継続事業の3年目)

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置——
 ハンガリー現代日本紹介講座設置

助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
 (聖ステファン大学アグロマン教育財団 / ハンガリー)
 2004年度事業費 2,012,720円

ハンガリーの聖ステファン大学で、2004年度の第1学期（04年9月～05年1月）に15回にわたって現代日本紹介講座を開講しました。チャバ・マコー教授が主任教授を、バレリア・ザカレス、アッチラ・ゲルゲイ両氏が講師を務めた本講座では、1867年以降の日本の経済発展と体制の推移、1990年以前の日本の経済発展モデルと企業の経営体制、バブル期を経た現在の日本型資本主義や日本型経営の問題点などについて講義が行われました。母国語による通常スケジュールに沿った正規講座であったこともあり、受講者数は前年度の3倍を超える58人に上りました。そして、5回の小論文提出と筆記および口頭試験の結果に基づいて成績評価が行われました。

本事業を通じ、ハンガリー人学生に日本の経済・経営事情に関する質の高い知識を与えることができ、同国における日本研究の推進に寄与することができました。

(単年度事業)

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割

「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進

助成 Nonprofit Information and Training Centre Foundation
 (NIOK) (ハンガリー)
 2004年度事業費 9,246,225円

「パーセント法」とは、納税者が選んだNPOなど公益に資する団体に、所得税の数パーセントを還元することを定めた税法です。1996年にハンガリーで誕生した同法は、スロバキア、リトアニア、ポーランドなどでも導入されています。

本年度は、パーセント法をすでに導入している国の専門家によるアドバイザー・グループを結成し、その助言・指導の下、同法導入の可能性が高いグルジア、マケドニア、ウクライナの3カ国でパーセント法導入に向けたアドボカシー活動を展開しました。この3カ国以外の国々に対しても要請に応じて随時情報提供を行い、2004年10月のワークショップでは、ポーランド、リトアニアなど同法導入後間もない国々での成果や、05年の実施を目指すルーマニアの進捗情報など、パーセント法に関する最新情報が集められました。

さらに、重点支援国を主な対象としたポリシー・ペーパー作成ワークショップが開催され、現状認識に基づいた活動方針の策定の一助となりました。

(3年継続事業の2年目)



2004年10月16～20日にブダペストで開催されたワークショップ ---
 『「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進』事業

笹川汎アジア基金事業



1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

文明間の対話：
アジアの知的交流と相互理解の促進

自主 笹川平和財団
2004年度事業費 15,496,519円
事業費総額 43,907,842円

1989年のベルリンの壁崩壊による冷戦終結後、「歴史の終わり」や「文明の衝突」というテーゼが相次いで発表されました。冷戦後の国際社会では、東西イデオロギーの衝突に代わって文明間の対立が生じ、特に欧米キリスト教文明とイスラム文明の衝突が避け難いものとなるという主張でした。そして2001年9月11日の米国同時多発テロは、「歴史の終わり」を象徴する欧米型民主主義が普及するなかで経済発展や市場開放に邁進していた世界に、冷戦期の東西対立とは異なる文明間のイデオロギー対立、そして宗教が生み出す対立にあまりに関心だった事実を突きつけるものでした。

こうした背景の下、文明、文化、宗教の違いが生み出す相互理解の欠如を少しでも埋めることを目指して、本事業を立ち上げました。さらに、経済、政治両面で国際舞台での躍進が期待されるインドを知る必要性も加味し、1年目はインドの人口の約8割を占めるとされるヒンドゥー教とは何か、近年さまざまな形で世界中に注目されているイスラムとは何かを焦点に、東京で5

回のセミナーを開催しました。2年目は、1年目に実施したセミナーの実績を踏まえ、インドとイランでセミナーを開催しました。

最終年度の本年度は、2年間に蓄積してきた有識者ネットワークをさらに拡大させつつ、ヒンドゥー教やイスラム世界の宗教観や文明観に関する知識の強化を図りました。04年9月に東京で開催した「科学、技術、そして文明」セミナーでは、バイオテクノロジーの発展とそれをとりまく倫理問題について、インド、パキスタン、中国の研究者が現状を報告し、議論の場を提供しました。同年11月には「イランと日本における宗教の役割」と題し、テヘランの宗教対話研究所とセミナーを共催し、多神教的な宗教観と多元的な価値観について、イランと日本の著名な宗教、社会学、思想などの専門家の対話の場としました。

05年2月には、インドのベナレスで「変わりゆくインド宗教のダイナミズム」というテーマで、インド国内からイスラムとヒンドゥー教の専門家13人、日本から4人の宗教、思想、社会学の専門家が参加する専門家会議を開催し、異文明異文化の対話を試みました。同年3月には、クアラルンプールで開催されたイスラム科学アカデミーの主催による国際会議に日本人の専門家を派遣し、イスラム圏諸国との科学面の交流を支援しました。

以上のような諸活動を通じ、多元的価値観の共存、アジアの知的交流と相互理解の促進に寄与しました。

(3年継続事業の3年目)



2004年9月に東京で開催した「科学、技術、そして文明」セミナー --- 「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業

1. 人物交流

人物交流／フェーズⅢ

自主 笹川平和財団
2004年度事業費 8,119,294円

笹川汎アジア基金が1992年の設立以来行ってきた人物交流事業は、本年度から第3期に入りました。2002年度から基金対象国をアジア全域に拡大したことに伴い、インドも視野に入れ、さらなる人物の発掘、交流、人的ネットワークの構築を図ることを目的としています。

本年度は以下の活動を行いました。①04年10月1日、ドバイで「アジア・中東ジャーナリスト会合」を開催し、日本、ASEAN諸国、中東諸国からの参加者が、「中東諸国のメディアの課題」「中東から見た日本」などについて議論を行いました。②04年11月14～21日、インドの国会議員4人を日本に招き、森喜朗前首相、橋本龍太郎元首相をはじめ与野党の政治家と意見交換を行いました。③04年12月10～13日、シャナナ・グスマン東ティモール大統領を招へいし、小泉純一郎首相、町村信孝外務大臣、鳩山由紀夫民主党元代表などの政界要人や各界有識者との意見交換を行いました。④立命館大学と協力し、05年2月17～22日に沖縄で開催された北東アジア諸国の若手指導者交流ワークショップを支援しました。

(5年継続事業の1年目)



国会議事堂を視察するインドの国会議員 --- 「人物交流／フェーズⅢ」事業

1. 人物交流

アジアの中の日本とロシア

助成 財団法人 日本国際交流センター (JCIE) (日本)
2004年度事業費 8,275,025円
事業費総額 23,888,787円

民間のオピニオン・リーダーや学者、政策研究者などの継続的な対話と知的交流のネットワークが、2国間関係あるいは多国間関係において重要度を増しています。日ロ関係の強化は両国にとって重要な課題ですが、冷戦時代の影響や両国の関係正常化の遅れなどの影響のため、知的交流はきわめて限られています。しかも、領土問題のような2国間の懸案をめぐる専門家による論議が、交流の多くを占めていました。しかし、多様な分野の知的指導者が、国際社会共通の政策的課題について対話することは、目まぐるしく変化する国際情勢の中において不可欠です。オピニオン・リーダー間の知的交流に基づく信頼関係のネットワーク構築の遅れは、新たな日ロ関係の発展が期待されるなかで、緊急課題といえます。こうした認識に基づき、ロシアの主要政策研究機関で指導的役割を果たしているオピニオン・リーダーと日本の知的指導者の参加を得て、日ロ関係の新しい政策課題に関する実質的かつ継続的な対話を行い、日本とロシアの知的交流のネットワークの再構築を図ることを目的に、本事業は開始されました。

初年度は、2002年11月に東京で「変動するアジアの中の日ロ関係の展望——中国の発展の与える影響を中心に」と題した第1回日ロ政策対話セミナーを開催しました。ロシアからアンドレイ・フォードロフ外交・防衛政策評議会政治プログラム部長・政治研究基金理事ほか9人のオピニオン・リーダーを招き、日本からは10人の国会議員、学者、研究機関関係者が参加し、意見交換を行いました。第2回日ロ政策対話セミナーは03年6月12～14日に鎌倉で行われ、ロシアから9人、日本から14人が参加しました。「朝鮮半島と日ロ関係」を主要なテーマとしたこのセミナーでは、東アジアの重大な関心事である朝鮮半島情勢に焦点をあてつつ、新たな国際環境や安全保障問題、日ロ関係への影響について意見を交わしました。

最終年度である本年度は、ロシアから15人、日本から9人が参加し、04年6月28、29日にモスクワで第3回日ロ政策対話フォーラムを開催しました。米国同時多発テロ後、中央アジアの米軍駐屯許可など、新たなロシア外交の展開がみられるようになっていきます。グローバルな関心を集めているロシアの中央アジア政策については、ロシア国内でも議論が高まっています。また、中央アジア諸国と国境問題を抱える中国も、上海協力機構などを通じてこの地域とのつながりを強めています。フォーラムでは、日ロ双方にとって示唆に富む話題が数多く交わされました。

(3年継続事業の3年目)

1. 人物交流

アジアの市民社会における
社会的起業家の育成

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)
CAFO事務局 (フィリピン)
2004年度事業費 3,392,341円
事業費総額 7,415,329円

財政基盤強化がアジアの市民社会セクターの共通課題とされるなか、海外援助資金や政府の補助金に依存せず、収益事業を行って自主財源を確保しながら社会問題の解決に取り組む「社会的起業家」の存在が注目されています。本事業では、初年度に社会的起業で成功している民間非営利組織の活動の現状について、東南アジア（タイ、インドネシア、フィリピンなど）と東アジア（香港、台湾など）で情報収集を行いました。本年度は、その結果を各国別にまとめ、アジア域内で経験を共有するために「社会起業家フォーラム」を開催しました。アジア9カ国・地域の助成財団と事業実施団体の実務家約40人が、各事例の成功要因を探り、直面する困難について互いの経験から学び合うための議論を交わしました。

組織形態としては、営利法人でも非営利法人でもありうる社会起業家ですが、収益事業を通じて社会的使命の達成を目指すうえでは、収益性と、収益のみでは測れない社会貢献性という2つのボトムラインを満たすことが要求されます。収益を追求するという事はNGOおよびNPOの文化として新しく、時に内外からの反発を受けることもあります。一方、アジアのコミュニティには、社会的起業という用語こそありませんが、それに近い土着の概念が、自助努力・相互扶助活動の伝統の中に存在します。本事業は、アジアのNGOおよびNPOが、社会起業家という切り口で自らの活動と社会を見直してみる機会でもありました。

各事例は、行政の公共サービスのいき届かない部門、あるいは市場経済システムの中で取り残されがちな部門の利益もしくは問題解決に資することを目指している点で共通しています。各国・地域別にみると、フィリピン、タイ、インドネシア、インドでは、コミュニティ開発における貧困削減や、農村部と都市部スラムの経済格差の解消など、また、シンガポール、台湾、香港では、障害者や高齢者、失業者問題などを主要分野として事業を展開しています。加えて、国・地域に関係なく、環境保全や少数民族の文化振興などの分野で多くの起業がみられます。本事業を通じ、それらの社会起業家の実践にみる成功要因と課題について、30代、40代の中堅・若手スタッフの間で経験を共有することが実現できたといえます。事例収集と分析には、フィリピンのアジア経営大学院 (Asia Institute of Management) とタイの国立開発行政学大学院 (National Institute of Development Administration) の研究者が、実務家と協力して取り組みました。事業の成果物である事例集『Creating Space in the Market - Social Enterprise Stories in Asia』は、上記の大学院の教材としても活用されています。

(2年継続事業の2年目)

1. 人物交流

ASEAN若手政治家リトリート会議

助成 Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
(インドネシア国際戦略研究センター/インドネシア)
2004年度事業費 2,554,419円
事業費総額 9,522,409円

笹川汎アジア基金は、設立以来、移行期にあるカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなどのASEAN諸国の人物交流事業を支援してきました。本事業は、東アジアの安定に向けて特に重要な日本とASEANの関係強化の礎を築くため、若手指導者（20代後半から40代前半の政治家、政府関係者、研究者、ジャーナリストなど）を対象に、年1回の対話の場を提供するものです。

初年度は、マレーシアの若手議員、フィリピン外務省ASEAN局副局長をはじめ、ミャンマーとラオスを除くASEAN8カ国から計35人の参加者がジャカルタに集まりました。政治・外交、経済・財政・金融、社会・文化の3つのテーマの下、米国同時多発テロやバリ事件以降の東南アジアにおける安全保障問題（人間の安全保障を含む）、東アジア地域全般にわたって進められている自由貿易協定、中国の台頭と日本の対応などについて議論が行われました。しかし残念なことに、日程調整の問題で日本からの参加が得られず、討議で日本からの視点が欠けていました。2年度目には、日本国際交流センターの協力を得て、東京で2日間の会議を開催しました。ASEAN6カ国からカンボジア商務副大臣など政治家、研究者ら8人、日本からは河野太郎衆議院議員はじめ、若手の政治家、研究者など20人が参加し、ASEANと日本や中国との関係やASEAN諸国間の関係、ASEANと東アジア共同体建設に向けての方策などについて議論が行われました。

本年度の会議は、2005年2月16、17日にジャカルタで行われました。初日は、「ASEANと日本の新しい関係」「日本・ASEANパートナーシップに向けてのダイナミズム」「日本・ASEANの経済協力関係」の3つのセッションが行われ、超大国である米国、地域大国の中国と日本と、ASEANはどのような関係を構築していくべきか、安全保障面における日本の役割はどうあるべきかについて議論が行われました。2日目は、日本とASEANの関係を文化社会の視点から論ずるセッションが行われました。「日本のマンガ、アニメの輸出は、ASEAN諸国の日本観を変える1つのきっかけとなっている」という意見が出る一方で、「日本側にはASEAN諸国の独自の文化への関心が感じられない。ASEANにもっと関心をもってほしい」という意見もありました。まとめのセッションでは、構築したネットワークを今後どのように維持していくかについて議論がなされました。

(3年継続事業の3年目)

1. 人物交流

カンボジア国会議員交流

助成 Cambodian Institute for Cooperation and Peace
(カンボジア平和協力研究所 / カンボジア)
2004年度事業費 4,044,666円

2003年の下院選挙後、カンボジアでは混乱が続きましたが、人民党とフンシンベック党の連立が成立し、04年春から新政権がスタートしました。本事業は、カンボジアの議員に、立法府の機能、そして議員の役割の理解を促すため、日本への視察の機会を提供しています。本年度は、05年1月16～21日、人民党、フンシンベック党、サム・レンシー党からそれぞれ2人、計6人の国会議員を日本に招へいしました。

一行は、日本カンボジア友好議員連盟幹部（平沼赳夫議連会長、今村雅弘議連事務局長ほか）、民主党本部（羽田孜最高顧問、藤田幸久国際局長ほか）、国立国会図書館関係者と面談したほか、予算編成の過程、議員立法のあり方、選挙制度と選挙運動のあり方などのレクチャーを受け、日本の事例が自国でどのように活かせるか議論しました。帰国後、参加できなかった国会議員などを集めてワークショップを開催し、視察研修の報告をしました。ここでの発表資料は、最終年度にまとめられる政策提言書に反映される予定です。

(3年継続事業の2年目)

1. 人物交流

ベトナム若手指導者の交流

助成 Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団 / ベトナム)
2004年度事業費 4,720,475円

本事業は、近い将来、ベトナムの政策立案に直接影響を及ぼすことが期待される若手有力政治家を日本へ招へいし、研修、視察、交流などを通じて相互理解と経験学習を行うことを目的とします。

事業初年度の本年度は、ハー・ヴァン・タク国会議員（ハティン省副知事）を団長とするベトナム各地から選ばれた若手指導者6人が、2004年10月24日～11月3日に来日し、日本ベトナム経済交流センターなどの協力の下、行政改革をテーマに視察を行いました。東京、大阪、名古屋で、中央・地方の行政改革関連機関、シンクタンク、企業などを訪問し、日本の行政の構造や問題点、行政改革への取り組み、参加主体、進行状況、成功失敗例などについて研修と視察を行いました。

視察の成果は、ハノイで開かれた報告会で発表されました。この報告会には、助成先代表であり元国家副主席のグエン・ティ・ビン女史、行政専門家などが参加しました。視察参加者によって、今後、日越両国のネットワークの発展が期待されます。

(3年継続事業の1年目)



招へいした国会議員をパネリストとして迎えて実施した「日本 - カンボジア関係のさらなる強化に向けて」セミナー 「カンボジア国会議員交流」事業

2. 人的資源開発

ミャンマー人材育成

自主 笹川平和財団

委託 The Myanmar Times(ミャンマータイムズ/ミャンマー)、
Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University (チュラロン
コン大学アジア研究所/タイ)、慶熙大学(韓国)、
Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア経済研
究所/マレーシア)、Civil Service Selection and Training
Board (ミャンマー公務員選抜訓練機構/ミャンマー)
2004年度事業費 24,383,447円
事業費総額 68,879,125円

ミャンマーの公務員、若手ジャーナリストを対象とした人材育成事業です。タイ、マレーシア、韓国から講師を招きワークショップを開催し、周辺諸国と経験を共有するなかで中堅クラスの公務員の能力開発を図り、より広い視野から政策決定がなされるよう知的な場を提供することを目的としています。ワークショップはミャンマーの31の省庁と3つの独立機構（裁判所など）の公務員を対象として行われ、テーマは公的サービス関連分野から幅広く取り上げました。

初年度は社会開発管理、ミクロ経済（貿易・投資、産業、金融を含む）、情報技術管理（電子政府を含む）、環境管理、2年度目は周辺諸国の公務員制度とそのあり方、3年度目は連邦制における地方公共団体のあり方というコンセプトの下、地方分権、民営化などの移行過程における公務員制度をテーマとしたワークショップを開催し、3年間で360人の中央公務員が参加しました。

参加者全員の評価が行われ、上位30人には海外研修参加の資格が与えられました。タイ、マレーシア、シンガポール（1年目）、タイ、マレーシア、韓国（2、3年目）をそれぞれ10人が訪問し、公務員関連の施設と専門家を訪れ、より効率的な公務員制度、人事制度などについて意見交換を行いました。

2年度目からは、事業の効果拡大のために、中央省庁の公務員に加え、地方公務員にまで対象を広げました。2年度目はミャンマー第2の都市マンダレーで、最終年度はシャン州の州都タウンジーでもワークショップを開催しました。地方公務員を対象としたワークショップは、前年度の海外研修参加者の中から選抜された講師によってビルマ語で行われ、テキストは前年度の中央省庁の中堅公務員対象のワークショップで使われたものをビルマ語に翻訳して使用しました。また2年度目には、ミャンマー公務員選抜訓練機構幹部3人を韓国へ派遣しました。軍事政権から民主化への移行を成しとげた韓国の経験を踏まえて、移行過程における公務員制度改革の流れと実態の把握、それがミャンマーの実状にどのように適用できるかについて、意見交換を行いました。さらに、若手新聞記者育成のため、ミャンマー唯一の英字新聞社であるミャンマータイムズ社に若手新聞記者の育成を委託し、見出しのつけ方、記事の書き方、記者倫理、インタビュー、取材の方法など、ジャーナリズムの基礎に関して、OJTを含む研修を行いました。一連の活動を通じて蓄積された教材や人材が、今後も引き続きミャンマー国内で活かされることが期待されています。

(3年継続事業の3年目)



ヤンゴンで開催された中央公務員向けワークショップに参加したミャンマー公務員選抜訓練機構の幹部職員たち 「ミャンマー人材育成」事業

2. 人的資源開発

ウズベキスタンにおける ビジネススクール教材開発

自主 笹川平和財団
2004年度事業費 21,550,355円

日本、韓国、シンガポールなど東アジアの経営学の専門家の協力の下、タシケント国立経済大学、ウズベキスタン高等ビジネススクールの教員と大学院生が企業経営に関する教材を開発し、同国の近代的企業経営にかかわる人材育成をしようという事業です。

本年度は、2004年4月28～30日に教材作成のためのワークショップをタシケントで開催しました。また、教材作成にあたる教員と学生30人が、韓国、日本、シンガポール、マレーシアで、企業訪問や大学での経営学講座などの視察研修を行いました。さらに、前年度に選定したウズベキスタンの調査対象企業11社のケース教材を作成しました。05年3月には、日本、韓国から4人の専門家を派遣してワークショップを開催し、作成した教材の評価、新規調査対象企業の選定などを行いました。同時にタシケントの中小企業経営者など約50人を聴衆に東アジア諸国の企業経営に関するセミナーを開催し、同国の経営学やビジネスと東アジア諸国の経営学専門家の人的ネットワークの強化にも貢献しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

アジアのジャーナリズム支援

自主 笹川平和財団
委託 Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア) The Mass
Communication Organization of Thailand (タイ公共放送/タイ)
2004年度事業費 15,219,788円

アジアのジャーナリストのネットワークを強化し、アジア発の情報発信基盤を整備することを目的とする本事業では、本年度も①ジャーナリストのネットワークの拡大・強化、②2004年3月に立ち上げたアジア発信型のインターネット週刊誌『アジアビューズ』(www.asiaviews.org)の継続運営に精力的に取り組みました。

①については、前年度同様タイ公共放送との共催で05年2月24、25日にバンコクで「アジアジャーナリストフォーラム」を開催しました。本年度は新たにインド、韓国、中国からの参加を得て、17カ国約40人が「メディア・民主主義・人権」をテーマに議論しました。これにより、ネットワーク拡大・強化をさらに前進させることができました。②については、東南アジアの有力誌である『テンポ』(インドネシア)、『ネーション』(タイ)、『トゥデー』(シンガポール)、『マレーシア・ビジネス』(マレーシア)、『ニューズブレイク』(フィリピン)の編集者が一堂に会し、『アジアビューズ』で扱うトピックの選定や運営上の問題を協議するため地域編集会議を4回開催しました。

(3年継続事業の2年目)



2005年3月にタシケントで開催したワークショップ 「ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発」事業

2. 人的資源開発

ベトナムにおける経営学研究の開発

助成 Vietnam Marketing Association
 (ベトナム・マーケティング学会/ベトナム)
 2004年度事業費 4,818,150円
 事業費総額 13,648,367円

市場経済への移行と国際経済への参入が急速に進むベトナムでは、競争が激化する企業環境に適応できる人材を育成することが、高等教育における最も関心の高い課題の1つです。笹川汎アジア基金は、この流れを予測して、移行経済国における高等教育支援に力を入れてきました。

本事業は、ベトナムの高等教育における経営学分野の質の向上を主眼に、同国のマーケティング分野の大学教員、研究者、企業担当者のための横断的な組織「ベトナム・マーケティング学会」の設立とその後の調査研究活動、情報発信活動を3年間にわたって支援してきました。

事業初年度および2年度は、同学会の会員である大学教授が主体となり、経営学教材の開発を目的として、ベトナムの12業種37企業を対象としたマーケティング関連事例の調査研究を行い、国内企業を題材とする初の事例集を作成しました。また、マーケティングの知識とノウハウを共有し関係者への発信を行うため、各種セミナーの開催、マーケティング関連情報や論文を掲載する月刊誌を出版しました。事例集やマーケティングに関する月刊誌は、ベトナムの関連大学の学習教材や企業の参考資料として活用されています。

最終年度である本年度は、それまでの活動に加え、国内外の教育機関を対象にマーケティングを中心とした経営学分野の実態調査を行いました。ベトナム国内の20企業5大学、および日本、タイ、中国で、大学、マーケティング協会、企業などの実態調査を行い、その結果を踏まえて、ベトナム国内の大学におけるマーケティング教育のカリキュラム改善、教育が社会のニーズに柔軟に対応できるように大学に十分な自主性を与えることなど高等教育政策の改革の方向性などを盛り込んだ政策提言書を作成し、政府および関係機関に対する周知活動を行いました。

こうした活動を通じて、ベトナム国内で競争が激化しつつある企業活動に関する理解を促進し、マーケティング研究の参考資料を提供することができました。また、企業、研究者、教育者、学生、政策担当者間でマーケティングを含む経営学にかかわる知識、経験、ノウハウ、研究成果が、セミナー、月刊誌などを媒体として共有されました。同学会を中継とする関係者間のネットワークが、マーケティング領域における研究・教育の質的向上の基盤形成、企業経営の改善につながる事が期待されます。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済予測モデルの開発

助成 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)
 (マレーシア経済研究所/マレーシア)
 2004年度事業費 7,025,081円
 事業費総額 21,119,944円

本事業は、市場経済経験の浅いラオスに、経済発展で先行するマレーシアの経験を移転することにより、ラオスのマクロ経済予測活動の質的向上を図ることを目的としています。1997年にラオス国家計画委員会の傘下に設立され、ラオス5カ年経済計画など経済政策立案の中核を担う存在のラオス国立経済調査研究所を中心とした経済政策担当者を対象に、経済予測モデルワークショップ、視察研修、経済観測調査、企業経営環境調査などの諸活動を、3年間にわたって行いました。

初年度の2002年度は、同研究所をはじめ、ラオス中央銀行、財務省、国家計画委員会、統計局などから選抜された25人の政策担当者、研究者を対象に、経済調査、予測、モニタリングのために必要なマクロ経済学のワークショップを、5日間にわたって首都ビエンチャンで行いました。03年度は、前年度に参加した政策担当者・研究者を中心に、マレーシア経済研究所の専門家の指導の下、クアラルンプールで1カ月間の研修とラオス国内で5カ月間の経済調査実習を行いました。

最終年度である本年度は、徐々に技能を蓄積してきたラオス国立経済調査研究所研究員が中心となって、短期経済観測、企業経営環境および消費者動向に関する各種調査を3カ月ごとに行い、四半期経済調査報告書を作成しました。この調査は、マクロ経済管理活動を定着させるために、マレーシアの専門家のアドバイスを受けつつ行われました。また、ラオス国家計画委員会内にマクロ経済モニタリング専門部署を設立する準備として、同委員会やラオス中央銀行の政策担当責任者など6人がマレーシアを訪問し、マクロ経済管理体制について視察を行うとともに、同国の政策責任者との情報交換を行いました。

これらの活動を通じて、ラオスの政策担当者や研究者は、調査、分析、予測、モニタリングを含めたマクロ経済の管理にかかわる、活きた技能やノウハウを着実に身につけてきました。本事業の活動をきっかけとして、ラオス国立経済調査研究所が行う短期経済観測調査、企業経営環境調査や消費者動向調査活動は、軌道に乗り始めたと考えられます。また本事業は、ラオスにおけるマクロ経済管理専門部署の設立や運営に必要な人的基盤づくりに向けたネットワーク形成の足がかりとなっています。事業の成果は、ラオスにおけるマクロ経済予測・モニタリング活動の定着に確実に貢献しています。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

ジャーナリスト育成のための ベトナム高等教育支援

助成 School of Communication and Information, Nanyang Technological University (ナンヤン工科大学ジャーナリズム・スクール/シンガポール)
2004年度事業費 5,443,866円
事業費総額 10,945,219円

市場経済の進展とともに、自由で開かれた社会へと変貌しつつあるベトナムでは、それを促進する手段として、ジャーナリズムの役割がきわめて重要になりつつあります。しかし、情報収集、ニュースの構成、技術、さらにはオンライン・ジャーナリズムなど新しい媒体を用いた報道など、その質はさまざまな面で国際レベルから立ち後れています。本事業は、ベトナムの大学学部レベルのジャーナリズム学のカリキュラム改善を含め、理論と実践両面で教授法を国際水準に高め、ベトナムのジャーナリズム教育の総合的な質の向上を目指しました。

具体的には、ベトナムの代表的な高等教育機関であるハノイ国立大学とホーチミン国立大学の講師（2003年度20人、04年度30人）を対象に、ハノイ、ホーチミンで短期集中訓練を、シンガポールで視察研修を行いました。集中訓練には、市場経済が浸透し、民主化水準が高い一方、政府のメディア支配が色濃い点でベトナムと類似している隣国シンガポールの名門、ナンヤン工科大学ジャーナリズム・スクールの教授陣を講師としてベトナムに派遣しました。また、訓練参加者から選抜された毎年各10人の訓練生が、外資系メディアの視察を含めたナンヤン工科大学での研修を受けました。

事業初年度は、報道のあり方、編集方法、情報収集など、国際ジャーナリズムをテーマとした訓練を理論・実践の両面で行い、カリキュラム改善のためのさまざまな材料を得ることができました。本年度は、前年度の研修プログラムを踏襲しながら、オンライン・ジャーナリズムやインターネット規制問題に関する研修を受けるなど、新しい分野への一歩を踏み出すことができました。

研修を受けたベトナム講師陣が、習得したスキルや知識を実際に大学の授業に導入し、それに対してベトナム教育省が高い関心を寄せるなど、本事業が国内で高い評価を得ている事実も明らかとなりました。また、ベトナム側講師陣が執筆した、大学学部レベルで用いるベトナム語の教科書が、05年2月に出版されました。この教科書には、ナンヤン工科大学のアドバイスをもとに、2年間の研修を通して得られた最新のニュース編集、報道技術、ジャーナリズム学の教授法が活かされています。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナム移行期農業経済の研究能力強化

助成 Hanoi Agricultural University (ハノイ農業大学/ベトナム)
2004年度事業費 4,300,315円

ベトナムでは、人口の7割が農業に従事していますが、GDPに占める農業分野の割合は約25%にとどまっています。ASEAN自由貿易地域（AFTA）における義務の完全履行や世界貿易機関（WTO）加盟を控えた同国では、この分野の生産性の向上が急務です。本事業は、農産物生産および世界市場での競争力強化を目標に、その要となる大学および研究機関の農業経済分野の研究能力強化を支援しています。

2003年度は、農業分野の代表的な研究機関であるハノイ農業大学、カントー大学、トゥドック大学の各経済学部および財務省市場物価研究所が主体となって、メコンデルタなど4地域で家計調査を行いました。本年度も調査活動を継続して行い、04年6月の国内会議および8月の国際会議で、調査の経過報告や集積したデータの質、分析手法の応用などについて討議しました。特に、国際会議で発表された調査報告では、国外のアドバイザーの指導により各機関の調査分析能力が向上した事実が確認され、最終事業年度の成果発表への期待が高まりました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ラオス大学教員のための 経済研究能力開発

助成 De La Salle University
(デ・ラサル大学/フィリピン)
2004年度事業費 3,744,000円

1980年代後半以降、ラオスは、チンタナカーンマイ（新思考）と呼ばれる市場経済化政策を推し進め、人材育成に力を入れています。その一環として96年に、日本やドイツなどの援助により、同国初の国立総合大学であるラオス国立大学が開校しました。当基金は2002年度に「ラオス高等教育拡充のための国際教材開発」事業を行い、同大学経済経営学部の教材づくりと教員訓練を支援しましたが、能力ある教員はいまだに不足しています。本事業は、教員の経済経営分野における調査研究能力の向上を図るための研修を行うものです。

前年度同様、日本、フィリピンの専門家の協力の下、04年8月にワークショップを開催し、同学部の35人の教員が研究手法の講義を受けました。さらに、4グループに分かれてラオスの経済開発に関する論文を作成し、05年2月16日には論文発表会が行われました。今後、これらの論文を同大学経済経営学部が刊行する『Lao Journal of Economics and Management』に掲載するため、内容の精査・改訂が行われる予定です。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

コーカサスにおける政策実務者訓練

部分助成 Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア戦略国際研究財団/グルジア)
2004年度事業費 20,445,305円
事業費総額 26,334,045円

コーカサスは、アジア文明とヨーロッパ文明、イスラム圏とキリスト教圏が時に対峙し、時に共存する東西文明の十字路です。ソ連崩壊後10年あまり経過し、コーカサス諸国は経済的には移行期を終了しましたが、民族紛争や領土紛争など政治的な不安定要素が残り、信頼醸成の確立には至っていません。南コーカサスではアルメニアとアゼルバイジャンが対立し、人的交流がほとんどない状況ですが、グルジアは両国と良好な関係を保ち、中立的緩衝国でもあります。SPFのコーカサスに対する最初の助成事業である本事業は、このようなグルジアの地政学的な優位性を利用しながら、南コーカサス地域が抱える諸問題を解決することを目的としています。具体的には、以下の2つの活動を行いました。

①政策実務者訓練：コーカサス諸国では、若手政策実務者の育成が急務となっていますが、研修訓練を行うノウハウも財政的余裕もないのが実状です。そこで、年1回、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの政

府組織や非政府組織などから選抜した政策実務者各年約15人に対し、南コーカサス地域の安全保障、東アジアの経済発展、東南アジアの地域間協力などをテーマとして約2週間の研修を行いました。特に本年度は、東アジアの経済発展の経験を伝えるため、日本、韓国、タイから専門家を派遣しました。このセミナーにより、政策決定の実務能力を向上させ、参加者間の信頼醸成の確立に貢献するとともに、研修者の東アジアに対する関心を高めることもできました。

②南コーカサス安全保障会議：2005年2月3～5日に参加者165人（うち海外参加者は27カ国から135人）を得て、安全保障会議としては南コーカサス初の国際会議を開催しました。グルジアのミハイル・ニコラエヴィチ・サーカシビリ大統領によるグルジアの改革の現状報告に続き、独立以降の現状と展望、域内の安全保障と信頼醸成、ロシア、トルコ、イランおよび欧米諸国、東アジアの対コーカサス外交など、参加者から同地域の抱える問題点の指摘と現状分析の発表があり、平和構築のための問題提起が行われました。また、会議参加者同士の非公式な対話を通じて、人的ネットワークの構築、同地域間の信頼醸成に貢献することができました。この国際会議は、南コーカサス諸国のみならず、欧・米・ロの安全保障専門家からも、日本の助成案件であることで注目を集めました。

SPFにとってグルジアは新たな対象地域ですが、日本の民間財団が当地域へ関与した例はこれまでなく、そういった意味でも先駆的な事業となりました。

(2年継続事業の2年目)



2005年10月17～29日に行われた本年度の政策実務者訓練の様子 「コーカサスにおける政策実務者訓練」事業

2. 人的資源開発

カンボジアの情報格差解消へ向けて

部分助成 American Assistance for Cambodia/Japan Relief for Cambodia (カンボジア)
2004年度事業費 5,411,100円

ポル・ポト政権下でカンボジアは、共産主義的な思想教育以外の学校教育が廃止され、教育システムが完全に破壊されてしまいました。今日でも依然として同国の識字率は低く、特に遠隔地域における教育水準は低いままです。本事業は、無線情報技術（モバイル・アクセスポイント・ネットワーク）を用いたパソコン教育の支援を通じて、遠隔地域の学校教育や識字率の向上を図るモデル・ケースの構築を行い、情報格差の解消を目指すものです。

本年度は、旧ポル・ポト派の本拠地だったバイリン地区の9つの小学校を対象に、無線情報技術を用いたインターネットによる遠隔教育や電子メールのシステムを構築しました。また、パソコンの基本的な操作方法や電子メールの使い方を指導する講師の育成も行いました。生徒たちは、パソコンの使い方を学び、電子メールを通じた交流や情報収集を行い、外部の世界とつながる経験をしました。次年度から対象地域を広げ、さらなるネットワークの拡大を図ります。

(2年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

東ティモールのASEAN加盟支援

助成 Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア経済研究所/マレーシア)
2004年度事業費 4,025,079円

独立して間もない東ティモールでは、ASEANおよびAFTAへの加盟に向けて、マクロ経済や国際経済の運営にあたる人材の育成が急務です。本事業は、同国の経済政策行政官を対象にワークショップと視察研修を行い、自由貿易圏や地域経済への参入にかかわる理論と実務の習得を進め、ASEAN諸国経済の実態についての理解を深めようというものです。

本年度は、2004年7月14～16日、東ティモールの首都デリリで、自由貿易の一般理論と、AFTAをはじめとする地域経済統合の動きに関するワークショップを開催し、同国外務省、計画財政省、観光・投資省の職員など30人が参加しました。また、周辺諸国の経験を移転するため、ワークショップ参加者から5人を選抜し、05年3月20～26日にクアラルンプールで視察研修を行いました。参加者は、自由貿易や経済統合に関する理解を深めるとともに、自国の経済開発戦略やASEANおよびAFTAへの加盟に向けた体制の整備に関する情報や人的ネットワークづくりの足がかりを得ることができました。

(3年継続事業の1年目)



2004年7月14～16日にデリリで行われたワークショップ -- 「東ティモールのASEAN加盟支援」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の
若手指導者育成・交流促進

自主 笹川平和財団

部分助成 EastWest Institute (東西研究所/米国)

2004年度事業費 27,623,978円(自主部分 11,719,478円)

中央アジア・南コーカサス諸国の国内政治の安定、多国間安全保障のための信頼醸成、国際経済への統合といった課題解決に向けた方策を探ろうという事業です。自主事業と、後述の東西研究所への助成事業から構成されています。

本年度は昨年度に引き続き、自主事業として、中国社会科学院の協力を得て、北京で「第10回イシクル・フォーラム」を開催しました(2004年11月11、12日)。「中央アジア・南コーカサス——経済の発展と安定へ向けて」のテーマで、中央アジアと南コーカサス諸国および中国、ロシア、米国、英国、インドネシア、韓国、タイ、日本の学者、研究者や政策実務者ら約50人が参加し、アジアやロシア、中国と同地域の関係、経済発展、WTO加盟などについて議論しました。また、参加者の間で、互いの共通点や相違点、それぞれの国の立場からの見解を共有することにより相互理解がなされ、信頼醸成の促進の一端を担ったとともに、人的ネットワークも確立されました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の
若手指導者育成・交流促進
——中央ユーラシア地域の若手指導者育成

部分助成 EastWest Institute (東西研究所/米国)

2004年度事業費 15,904,500円

中央ユーラシア地域の国内政治の安定化、多国間の安全保障の信頼醸成などを担う次世代の指導者育成を目的に、研究と研修を行う事業です。

2004年7月19～27日、イスタンブールのコチ大学で、欧米諸国の専門家・実務家の協力を得て、「次世代育成プログラム」を実施しました。次世代は女性の活躍が重要であるとの観点から、参加者の半数を女性としました。中央ユーラシア(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)とアフガニスタンから46人が参加し、国際情勢、国際協力論、安全保障論、多国間経済協力、環境問題、民主化問題などの講義を受けました。また、グルジア地域会議(04年5月5～9日)とカザフスタン会議(04年10月13～16日)を開催しました。次世代育成プログラムの参加者も参加し、各地域が抱える諸問題について意見交換や情報交換を行ったこれらの会議は、域内のネットワーク強化、非公式対話による信頼醸成にも貢献しました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アゼルバイジャンにおける企業統治の
強化：マレーシアの経験

自主 笹川平和財団

委託 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)

(マレーシア経済研究所/マレーシア)

助成 Economic and Business Research and Education Center, Khazar University

(ハザル大学経済経営研究教育センター/アゼルバイジャン)

2004年度事業費 5,756,826円(自主部分 2,011,476円)

事業費総額 10,550,966円(自主部分 3,162,166円)

旧ソ連の崩壊後に独立したアゼルバイジャンでは、石油企業などの中・大規模の国有企業が経済の中心的な地位を占めており、国有企業の民営化などの構造改革と、生産性向上に向けた企業の経営システムの改革が急務となっています。このような背景の下、本事業は、国有企業の民営化あるいは企業経営の手法について、マレーシアの経験を学ぶ機会を提供し、企業の所有制度、組織、経営政策に関する政策提言を行うことを目的としています。

2003年度には、ハザル大学の教授を中心とした6人の研究グループを形成し、企業の統治構造に関する研究とマレーシアでの現地調査を行いました。

本年度は、04年4～12月にアゼルバイジャン国内の企業120社にアンケート調査を行い、企業会計情報を提供してもらうとともに、20社の最高経営者のインタビューを行いました。計5回の研究グループ・ミーティングでの分析の結果、アゼルバイジャンでは、企業が株式制度をとったとしても、小規模の個人あるいは家族による所有にとどまり、先進国で通用する企業支配構造モデルがそのままではあてはまらないことが明らかになりました。また、石油企業を中心とした国有企業が民営化を推進していても、株式制度が未整備で企業の経営者が支配的な株主となっており、従業員が一部の株を所有していることはあっても外部からの投資者はほとんどないということもわかりました。前年度に調査したマレーシアの国有企業の経営構造と比較しても、この傾向は顕著です。

05年2月16日には、企業支配構造の改善のための政策提言を行うために、「アゼルバイジャンにおける企業支配構造の課題」と題したワークショップをバクーで開催しました。ワークショップにはアゼルバイジャンの政府関係者、財界関係者、学者ら約30人を招待し、講師としてマレーシア経済研究所のモハメド・アリフ所長、韓国延世大学の金基永教授を招きました。研究グループは、①国際基準の企業会計制度の採択、②企業情報公開システムの構築、③外部監査制度の整備、④労使関係の法的再整備、⑤企業紛争関連の法的再整備、⑥司法における企業支配概念の教育などの政策提言を行いました。この提言を政府の経済開発省に提出したところ、同省の反独占局長から提言を真剣に受け入れるという返信を得ました。今後のアゼルバイジャンの企業支配構造改善の法整備につながる可能性が高くなったといえます。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアの域内協力強化へ向けて

自主 笹川平和財団

助成 Research and Information System for the Non-aligned and Other Developing Countries (RIS)

(発展途上国リサーチ情報システムセンター/インド)

2004年度事業費 17,252,863円(自主部分 7,063,278円)

アジア域内の包括的な協力体制となる「アジア経済共同体」の創設に欠かせない、貿易、投資、金融、通貨、エネルギー、技術移転などの諸課題について、政策研究、意識喚起、情報発信を通じた啓蒙活動を行うことを目的とした事業です。本事業は、自主事業と後述の助成事業の2つの部分から成っています。

本年度は、自主事業の活動として、インド産業連盟の上級エコノミストであるラジブ・クマール博士をプロジェクト・アドバイザーとして迎え、「アジア経済共同体」の構築に関連する3つのテーマ、①南アジア地域協力における日印の役割、②日本、ASEAN、南アジアの協力強化にかかわる日印の役割、③インドと中国に対する日本のアジア政策の再考について調査研究していただき、助言を受けました。これらの活動を通じて、アジア域内の共通課題を解決し、国際社会と協調するための体制構築に向けた知的作業の基盤が徐々に強化されていくと考えられます。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアの域内協力強化へ向けて— アジア経済共同体の構築へ向けて

助成 Research and Information System for the Non-aligned and Other Developing Countries (RIS)

(発展途上国リサーチ情報システムセンター/インド)

2004年度事業費 10,189,585円

本事業は、アジア経済共同体の創設にはインドの積極的関与が不可欠であるという認識の下、インドで最も有力なシンクタンクの1つである発展途上国リサーチ情報システムセンター(RIS)によって行われています。

本年度は次の活動を行いました。①東アジア経済統合における日本、ASEAN、中国、インド、韓国の位置づけ、東アジアとインドの相互依存関係、アジア経済統合の戦略的重要性など、共通課題解決に向けての政策研究、②①の研究結果を題材とした、対象地域(日本、韓国、中国、ASEAN、インド)の研究機関や専門家の協働による研究と、政策討議を促進するためのウェブサイト(www.newasiaforum.org/)の維持運営、③政策研究の成果や最新情報を共有するための季刊ニューズレター『New Asia Monitor』の発行(3号)、④政策研究の成果を日本で普及し、アジア経済共同体の構築を促すための国際会議開催(2004年11月18、19日、於東京。政治家、政策担当者、学者ら約60人が参加)。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団

2004年度事業費 22,599,889円

SPFは1994年度から、中央アジア・コーカサス地域における地域間協力体制の構築や経済発展の阻害要因の解明など諸問題の解決を目的に、同地域への支援を続けています。

本年度は、同地域の専門家が研究チームを組織し、「上海協力機構」と同地域諸国の国内体制改革や地域間協力に焦点をあてた政策研究を行いました。また2004年6月24、25日、アルメニアの首都エレバンで、「南コーカサスの政治・経済発展の課題」というテーマで国際会議を開催しました。東アジア諸国と中央アジア・コーカサス諸国の研究者や専門家、アルメニア政府関係者ら約30人が参加し、同地域が抱える国内問題や域内協力に関する意見交換を行いました。さらに、キルギスのメディア組織アキ・プレスと共同で作成したウェブサイト(www.spf-issykkul-forum.org/)に上記の研究チームが発表した論文を公開するとともに、電子ニューズレターを発行し、同地域からの情報発信の強化に協力しました。

(6年継続事業の5年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアにおけるロシアと日本の 新しい関係の構築

自主 笹川平和財団

委託 北太平洋地域研究センター(日本)

2004年度事業費 8,232,970円

第2期プーチン政権の下、ロシア国内では政治の安定化と経済成長が進んでいます。しかし外交的には欧米重視が続いており、ロシアと日本やアジアの相互に関する研究に携わる人材は、両国ともに不足しているのが現状です。ロシアと日本やアジアの協力は、地域の安定に大きく貢献するものであり、そのためには日ロの次世代の専門家を育成し、両者の協力による政策研究と情報発信を強化することが重要になります。本事業は、日本におけるロシア研究の若手人材の育成に主眼をおき、彼らがロシアや他のアジア地域の研究者との研究交流を積極的に進め、国際会議での研究発表や討議を通じ、将来、国際舞台で活躍する人材となるための機会を提供することを目指しています。

本年度は、日本のロシア研究のベテランと若手専門家計15人による月例研究会を開催しました。また、2004年10月には、ロシアと中国の研究者を講師に招き、中ロ関係を中心としたロシアの対外政策と国内の経済政策をテーマに、共同セミナーを開催しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

開発パラダイムの再検討：
ASEAN諸国と中国の事例

助成 Faculty of Economics, Chulalongkorn University
(チュラロンコン大学経済学部/タイ)
2004年度事業費 9,964,995円
事業費総額 21,042,280円

本事業は、ASEAN先発国であるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンに中国を加えた5カ国を対象に、各国の文化、社会、政治的背景に即した開発戦略の立案と執行、それをとりまく市場経済システムの政策・制度を比較分析し、その成果を途上国の経済制度の発展と開発戦略立案の参考に資することを目的としました。上記5カ国でそれぞれ政治、経済、社会学者から成る研究チームを形成し、2年間にわたって調査研究活動が行われました。

初年度の2003年度は、各国の研究チームがバンコクに集まって研究調整会議を開催し、1997～99年度にSPFが行った「開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に」事業の成果を踏まえて調査研究の枠組みを確定しました。それに沿って、各国で文献調査やヒアリング調査を含めた研究活動が行われました。04年1月には、バンコクで国別調査研究の中間報告のための会議を開きました。この会議には、各国の共同研究メンバー以外の研究者や国際開発機関の代表も出席し、多角的な視点からの指摘がなされ、より質の高い研究への一助となりました。

2年目も引き続き調査研究が行われ、各国別の報告書が作成されました。05年1月末には、研究成果発表のための国際会議がタイのチュラロンコン大学で開催されました。研究チームのメンバーに加え、タイ国内外の研究者や政策担当者および国際連合工業開発機関（UNIDO）など、バンコク駐在の国際開発機関代表ら約100人が出席しました。同会議での指摘を踏まえて加筆修正された国別最終報告書は、05年7月にシンガポール国立大学出版から商業出版される予定です。

これらの一連の調査研究活動は、東南アジア諸国と中国の開発経験を体系的に整理することによって、対象国における開発経験を再認識するための知的作業の促進の一助となりました。また、社会的な発展経緯などの点で、対象国と多少とも類似点を有する他の後発国の開発戦略や政策の立案者・研究者に対して、有益な参考材料を提供しました。同時に本事業は、共同研究への直接・間接的な参加者である研究者や政策担当者のネットワークの強化にもつながり、同地域の開発経験の研究基盤強化に資することができました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

北東アジア地域間協力の促進と
モンゴルの役割／フェーズⅡ

助成 Mongolian Development Research Center (MDRC)
(モンゴル開発研究センター/モンゴル)
2004年度事業費 7,519,385円

北東アジア地域で地政学的に重要なモンゴルの役割を考えるうえで、同地域における地域協力メカニズムのあり方を考えることは不可欠です。本事業は、モンゴルの開発とその周辺国との関係について、貿易・投資の活性化という観点から調査研究をするものです。

本年度は、「起業家育成」をテーマにした国際ワークショップを2004年8月に開催しました。シンガポール、韓国、日本、中国、ロシアなどからの参加者を含め、約70人が、モンゴルと北東アジアの地域協力、ビジネスの活性化などについて活発に議論しました。また11月には、東南アジアでの起業家育成の経験を学ぶため、モンゴル国会議員2人がマレーシア、シンガポールを視察しました。05年3月には、北東アジア地域とモンゴルにおける民間部門開発をテーマとした国際会議を行い、日本、中国、韓国などの北東アジア地域周辺国の開発経験や協力の現状について議論しました。同会議での発表は論文集としてまとめられ、モンゴル政府関係者、国会議員など、多方面に配付されました。

(3年継続事業の2年目)



2005年1月に開催された研究成果発表のための国際会議
「開発パラダイムの再検討：ASEAN諸国と中国の事例」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

「新しい北東アジア」東京セミナー

助成 財団法人 環日本海経済研究所 (ERINA) (日本)
2004年度事業費 7,576,100円

これまで日本海沿岸地方の行政・研究機関が注力してきた「北東アジア」地域と日本の協力関係を、今後、日本全国レベルでも継続的かつ活発に議論していく必要があるという認識の下に企画された事業です。

本年度は、実施者である環日本海経済研究所が蓄積してきた北東アジア諸国との人的交流・協力の成果を活かし、「新しい北東アジア」東京セミナー」と題した5回の連続セミナーを開催しました。セミナーには、中国、ロシア、韓国、米国などから政策専門家を招き、安全保障や経済協力の問題を集中的に議論しました。

これらのセミナーを通じて、東京ではこれまで少なかった北東アジア関連の情報を中央の政策実務者、財界人、研究者らに発信し、北東アジア地域とその一員としての日本の立場を日本全体で考えていく必要があるという認識が深まりました。また、日本のこれまでの対北東アジア地域政策が、従来の2国間関係のみならず、多国間、国家、地方という重層的なレベルでも考えられていくべきだということが理解されました。

(2年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジア太平洋地域における ロシア極東地方

助成 Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the
Russian Academy of Sciences
(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 / ロシア)
2004年度事業費 6,579,200円

ロシアの体制転換と改革以降、極東地方とアジア太平洋地域の経済統合が進みつつありますが、両者の経済関係には投資・貿易、人口移動などの面で深刻な問題点が数多く残されています。ロシアのWTO加盟、アジア太平洋地域とロシア極東地域のあり方とその役割を明らかにすることで、地域経済協力に関する実行可能な政策提言を行うことが緊急の課題と考えられます。このような背景の下、本事業は、ハバロフスクにあるロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の研究者を中心に研究チームを形成し、あわせてアジア太平洋地域の研究機関の協力を得て、ロシア極東地方とアジア太平洋地域の経済統合と極東ロシアの経済発展戦略にかかわる政策提言を行うことを目指しています。

3年計画の初年度である本年度は、エネルギー安全保障、ロシアのWTO加盟、ロシア極東とアジア太平洋地域の経済統合などに関して、ロシア側研究者が調査研究を進め、その結果をアジア太平洋諸国の研究者と討議するワークショップを開催しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：信頼関係の 深化に向けた対話／フェーズⅡ

助成 Information & Resource Center
(情報資源センター / シンガポール)
2004年度事業費 16,233,300円
事業費総額 41,970,636円

「ミャンマー問題」解決に向けて、重層的な対話が求められているなか、地域レベルではASEAN諸国とミャンマー、ミャンマー国内では国家平和開発評議会 (SPDC) と国民民主連盟 (NLD) という2つのレベルでの対話を促進することを企図した事業です。

初年度は、インドネシアのバリ島で「アジア・イノベーション・フォーラム」を開催しました。ミャンマー、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど10カ国から55人が参加し、ミャンマーとASEAN諸国の間で活発な議論を交わしました。SPDCとNLDの参加は得られませんでした。参加したミャンマー人は積極的に議論に加わり、信頼関係の醸成につとめました。会議の報告書は、関係各所に広く配付されました。

2年度目は、タイ国会議員スクンバンド・パリバトラ氏を座長とした「アジア対話ソサエティ」を組織し、ミャンマー政府が発表したロードマップをもとに、より具体的な政策提言書を作成しました。この提言書は、ミャンマー元首タン・シュエSPDC議長とキン・ニュン首相 (当時) に手渡し、またウェブサイトで公開しました (www.asiandialogue.com/)。さらに、アジア対話ソサエティのメンバーが来日し、武見敬三参議院議員らに提言書について説明を行い、報告セミナーを開催するなど、広報活動にもつとめました。しかし、予定していたミャンマー外務省の高級官僚とアジア対話ソサエティのメンバーによる提言の実施と対話促進を図る会議は、ミャンマー側の事情により行うことができませんでした。

最終年度の本年度は、アジア対話ソサエティのメンバーを中心に、「より良いアジア国家の建設に向けて：文明と人間の安全保障に関する対話」(2005年2月11～17日、於ゴア)と「中国と東南アジアの関係」(05年4月29、30日、於昆明)と題した非公式対話のための会議を開催しました。ミャンマー、中国、インドの3国間の安全保障、経済・社会文化の観点からみた中国と東南アジアの関係、ASEANと中国の共通課題としてのミャンマーをめぐる諸問題について議論がなされました。また、ミャンマーのマンドレーでミャンマー政治関係者とASEAN諸国の有識者との非公式対話を予定していましたが、キン・ニュン氏の失脚など、ミャンマー国内情勢の変化により実現しませんでした。

3年間を通じて、SPDCとNLDの対話をミャンマー政府に働きかけてきましたが、ミャンマーをめぐる情勢の変化などにより、本事業期間内では実現には至りませんでした。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アゼルバイジャンのWTO加盟支援

部分助成 Economic Research Center
(アゼルバイジャン経済研究センター/アゼルバイジャン)
2004年度事業費 3,313,200円

旧ソ連崩壊後に独立して市場経済へ移行しつつあるアゼルバイジャンは、WTOへの加盟準備を進めています。本事業は、同国のWTO加盟が国内にもたらす影響を検討し、その調査研究の成果を同国の加盟交渉に向けた一助とすることを目的としています。

同国政府や国内の産業界からの聞き取り調査を行い、また同国の経済環境や類似性などを踏まえ、すでにWTOに加盟を果たした国々の加盟に伴う便益・費用、必要な制度改革などを把握し、アゼルバイジャンの加盟をめぐる政策議論の参考材料とします。

本年度は、助成先であるアゼルバイジャン経済研究センター内に調査研究チームを設け、国内での資料収集を進めました。同時に、比較研究対象国としてトルコ、キルギスを取り上げ、トルコのミレット、キルギスのアキ・プレスなどのメディア組織の協力を得て、WTO加盟がもたらす影響を調査しました。これらの調査を踏まえ、来年度はアゼルバイジャンのWTO加盟に関する政策提言を取りまとめる予定です。

(2年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

地雷・不発弾処理の教材作成支援

助成 日本地雷処理を支援する会 (JMAS) (日本)
2004年度事業費 2,888,150円

一説には1億個ともいわれる埋設地雷の存在は、紛争によって破壊された国家再建の大きな障害になっています。本事業は、埋設地雷や不発弾の処理にあたる人材育成の基礎となる教材開発を支援しています。

本年度は、国内外の調査を通じて、主として不発弾処理教材作成のための資料を収集しました。国内では、多くの自衛隊関連施設で聞き取り調査を行い、不発弾の構造や機能、法令・規則など危険物の教育訓練にかかわる行政的事項、砲弾の破壊ならびに処理技術など、テキスト作成に必要な情報を集めました。同様に海外調査も行い、カンボジアとタイの国境地帯で地雷処理活動を展開するカンボジア・マインアクション・センターを訪問し、日本国内では入手できない中国製やロシア製などの不発弾の種類や特性、不発弾を処理するチームが現地でどのように管理・運営されているかなどについて調査を行いました。得られた情報をもとに、すでに教材の執筆作業が始まっています。

(3年継続事業の1年目)



乾期になって水中から発見された不発弾
(写真提供：日本地雷処理を支援する会)

「地雷・不発弾処理の教材作成支援」事業